

令和8年度版

いわての森林・林業概要



岩手県農林水産部

目次

I 施策編	
1 意欲と能力のある経営体の育成	2
2 森林整備の推進	4
3 県産木材の供給体制の構築と販路の拡大	8
4 特用林産物の生産振興	12
5 革新的な技術開発と導入促進	16
6 地球温暖化防止対策の促進	17
II トピックス編	
1 原木しいたけ放射性物質影響対策	22
2 いわたの森林づくり県民税の取組	24
3 県産木材等利用促進の取組	25
4 大船渡市大規模林野火災からの森林再生に向けた取組	27
5 大船渡市林野火災被災木の利用の取組	31
6 森林環境譲与税を活用した取組	33
7 森林計画資料のオープンデータ化について	35
8 林業経営体の経営体質強化に向けた取組	36
9 「いわて林業アカデミー」の運営	38
10 花粉発生源対策の取組	40
11 松くい虫・ナラ枯れ被害対策の取組	41
12 県有林J-クレジットの取組	42
13 防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策（治山事業）の取組	43
III 統計資料編	
1 岩手県の森林資源	46
2 全国からみた岩手県の林業	
（1）森林資源	47
（2）森林整備	47
（3）林産物・特用林産物	48
（4）林道整備	48
（5）林業経営体	49
（6）林業労働力	49
（7）林業産出額	50
（8）全国における岩手県の位置	51
（9）東北における岩手県の位置	52
（10）本県データの推移（震災前・直近5年間）	53

【当資料について】

この資料は、平成31年(2019年)3月に策定した、「いわて県民計画(2019~2028)」の林業分野の取組について、一覧性を高め、県の取組等に対するより一層の理解を図ることを目的として、政策推進プランの内容に主要事業を加え再構成したものです。

I 施策編



1 意欲と能力のある経営体の育成

(1) 現状と課題〔いわて県民計画〕

- 令和2年の林業従事者数は1,741人と減少傾向が続く中、林業生産活動の効率化や経営力の向上、「いわて林業アカデミー¹」等の取組により、意欲と能力のある林業経営体²の育成や新規林業就業者の確保が着実に進んでいます。今後も、地域の森林経営管理の主体となる林業経営体の技術力・経営力の向上や新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。
- 本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材や先端技術に対応できる人材、各分野における高度な技術・技能を有する人材を養成する必要があります。

(2) 取組の基本方向〔いわて県民計画〕

●地域農林水産業の核となる経営体の育成

- 地域の森林経営管理の主体となる意欲と能力のある林業経営体等の育成に向け、高性能林業機械を活用した作業技術の普及や経営セミナーの開催等により、技術力・経営力の向上を促進します。
- 作業現場の安全パトロールや伐木技術指導等により、林業経営体の安全意識の向上や安全対策の強化を促進します。
- 森林経営計画の作成や森林経営管理制度の円滑な運用の支援により、意欲と能力のある林業経営体等への森林の経営管理の集積・集約化を促進します。

●農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

- 「いわて林業アカデミー」による、林業への就業を希望する若者への森林・林業の知識や技術の体系的な習得支援等により、将来的に林業経営体の中核となり得る現場技術者の育成に取り組めます。
- (公財)岩手県林業労働対策基金が行う新規林業就業者の確保に向けた就業相談会の開催や森林施業に必要な技術研修等を促進します。
- 林業就業希望者の裾野拡大に向け、森林・林業の魅力を広く発信するとともに、里山整備に自ら取り組む個人や組織、移住・定住希望者等を対象とした林業への参入促進など、多様な担い手の確保に取り組めます。

(3) いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標と実績

・意欲と能力のある林業経営体数(経営体)

	現状値(R3)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
目標	89	94	96	98	100
実績		94	95	98	—

・新規林業就業者数(人)

	現状値(R3)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
目標	113	110	110	110	110
実績		143	129	—	—

・「いわて林業アカデミー」の修了生数(人)〔累計〕

	現状値(R3)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
目標	81	111	126	141	156
実績		111	126	134	—

¹ 岩手林業アカデミー：林業事業体経営の中核を担う現場技術者を養成するため、産学官の協力を得て行われる岩手県による研修制度

² 意欲と能力のある林業経営体：年間素材生産量5,000m³以上のなどの一定の基準を満たす林業経営体。

(4) 令和8年度の主要事業

- ・ 地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」等の育成を図るため、林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修や専門家による技術指導等を実施します。
- ・ 林業労働災害の未然防止を図るため、林業従事者の伐木技術の向上を担う「伐木技術指導員」による安全な伐木技術の普及を目的とした研修を実施するとともに、安全衛生指導員による巡回指導等の実施を支援します。
- ・ 将来的に林業経営の中核となり得る現場技術者を育成する「いわて林業アカデミー」を運営するとともに、研修生に対し、緑の青年就業準備給付金を支給します。

事業名	R 8 当初 予算額 (百万円)	R 7 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
岩手県緑の担い手確保・育成事業費 〔森林整備課〕	7.7	7.4	0.3		地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修や専門家による技術指導等を実施	譲与税
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業労働力対策事業費） 〔森林整備課〕	4.4	2.3	2.1		林業従事者の安全意識の向上や安全対策の強化を図るため、林業関係団体が行う巡回指導や、多様な担い手が行う安全研修会等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村等）	
いわて林業アカデミー運営事業費 〔林業技術センター〕	53.6	55.6	△2.0		新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営	譲与税
緑の青年就業準備給付金 〔森林整備課〕	22.0	21.3	0.7	一部 新規	新たな林業就業者を確保・育成するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付するとともに、新たに新聞広告によるアカデミーのPRを実施（対象者：いわて林業アカデミー研修生、対象者数見込：15名）	
農林水産業就業支援事業費 〔農業普及技術課, 森林整備課, 水産振興課〕	3.7	6.1	△2.4	一部 新規	県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに位置情報ターゲットティング広告等を活用し、就業支援関連情報の発信を強化	農業費

2 森林整備の推進

(1) 現状と課題〔いわて県民計画〕

- ・ 世界的な木材の供給不足や価格高騰を契機として、国産材利用の機運が高まっていることから、高性能林業機械の導入やスマート林業の推進による生産性の向上、県産木材の供給拡大、再造林等の森林整備を促進する必要があります。
- ・ 農山漁村における就業人口の減少・高齢化の一層の進行が見込まれる中、地域住民等との協働による農地、森林、漁場等の保全活動の取組や、地域活動や防災活動などコミュニティを支える取組を更に進めていく必要があります。
- ・ 豪雨等による被害が頻発する中、自然災害等に強い農山漁村づくりに向け、農業水利施設や治山施設、漁港施設の着実な整備とともに、流域治水に係る地域住民の理解醸成など、市町村や地域住民と連携した防災・減災対策に取り組んでいく必要があります。
- ・ 令和5年度に本県で開催する「第73回全国植樹祭いわて2023」も契機として、豊かな森林を次の世代に引き継いでいく必要があります。
- ・ 森林の有する公益的機能の十分な発揮に向け、管理の行き届かない森林の間伐や伐採跡地への植栽等、適切な森林環境の保全に取り組んでいく必要があります。

(2) 取組の基本方向〔いわて県民計画〕

●森林整備の推進

- ・ 森林経営計画の作成や森林経営管理制度の円滑な運用への支援による、森林施業の集約化、再造林や間伐等の計画的な森林整備を促進します。
- ・ 生物多様性の保全や水源のかん養といった公益的機能を持つ健全な森林が守られ、次世代に引き継がれるよう、県民の支援や参画による森林整備などの取組を推進します。
- ・ 計画的な森林整備や木材の安定供給に向けた林道等の路網整備を推進します。
- ・ 松くい虫やナラ枯れの被害拡大防止に向け、市町村との連携により、被害木の早期発見と駆除を徹底するとともに、樹種転換や更新伐等による伐採木の利用促進など、病虫害被害を受けにくい健全な森林づくりを促進します。
- ・ 再造林に必要なカラマツやスギ花粉症対策品種の種苗の安定供給等により、計画的な再造林の実施に向けた取組を推進します。
- ・ 生産者や地域住民など多様な主体の参画・連携により、農地や水路、森林、藻場・干潟等の地域資源の保全を図るための地域共同活動を促進します。
- ・ 山地災害の未然防止や荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備、治山施設の設置に取り組みます。
- ・ 津波被害から復旧した海岸防災林の防災機能の早期発現に向け、適切な保育管理に取り組みます。

●森林・林業に対する県民理解の促進

- ・ 「第73回全国植樹祭いわて2023」も契機として、森林の公益的機能に対する県民理解の促進に向け、児童生徒をはじめ、広く県民を対象とした植樹・育樹活動や森林環境学習の機会の提供に取り組めます。

(3) いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標

・ 再造林面積 (ha)

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	993	1,050	1,100	1,150	1,200
実績		849	872	—	—

・ 林道整備延長 (km)〔累計〕

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	4,563	4,578	4,588	4,598	4,608
実績		4,574	4,581	—	—

・ 松くい虫による被害量 (千m³)

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	19	18	15	14	13
実績		14	13	—	—

・ 山地災害防止機能が確保された集落数 (集落)〔累計〕

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	995	1,005	1,010	1,015	1,020
実績		1,005	1,010	—	—

(4) 令和8年度の主要事業

- ・ 森林経営管理制度の着実な運用を図るため、本庁森林整備課に集約配置した専門職員が、市町村が行う業務を支援します。
- ・ 再造林や間伐等森林整備の支援、林道等の路網整備、病虫害被害の防止対策、カラマツ等採種園の整備を進めるとともに、主伐から再造林の一貫作業等を支援します。
- ・ 県民の森林づくりへの参加促進や森林保全への理解醸成、森林の有する多面的機能の発揮に向けて、多様な主体による森林環境保全活動等を支援します。
- ・ 第73回全国植樹祭のレガシーを継承し、県民総参加の森林づくりを推進するため、第15回いわての森林(もり)の感謝祭を開催します。
- ・ 山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備します。
- ・ 森林・林業に対する理解の醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象として、森林・林業に関して学習する機会を提供するとともに、森林公園の適切な維持管理を実施します。

事業名	R 8 当初 予算額 (百万円)	R 7 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
森林管理システム構築推進事業費 〔森林整備課〕	12.1	20.2	△8.1		森林経営管理制度の着実な運用を図るため、専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援	譲与税
森林整備事業費補助 〔森林整備課〕	527.3	529.2	△1.9		森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助(補助率:4/10・7/10、補助対象:市町村等)	

事業名	R 8 当初 予算額 (百万円)	R 7 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
いわての森林づくり推進 事業費(いわて環境の森整 備事業費) 〔林業振興課, 森林整備課〕	501.7	600.2	△98.5	一部 新規	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、公益上重要な伐採跡地への植栽、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐、森林整備に必要な作業道の整備や気象被害等を受けた森林の整備への支援のほか、新たに公益的機能を増進する若齢林の整備、林野火災による被災木の除去や林野火災跡地への植栽等を支援(補助率:10/10等、補助対象:林業事業者等)	県民税
森林・林業・木材産業グリー ン成長総合対策事業費 (間伐・路網・再造林関係) 〔森林整備課〕	450.4	456.0	△5.6		木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する間伐や主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:森林組合等)	
いわての森林づくり推進 事業費(花粉症対策等採種 園整備事業費) 〔森林整備課〕	21.2	5.5	15.7		スギ花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園を整備	県民税
林野火災復旧対策事業費 補助(令和7年2月林野火 災) 〔森林整備課〕	1997.9	0.0	皆増	新規	大船渡市の林野火災による災害(激甚災害)復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林、下刈りに必要な経費を補助(補助率:2/3、補助対象:大船渡市)	
林道整備事業費 〔森林保全課〕	1661.3	1719.9	△58.6		森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進	
松くい虫等防除事業費 〔森林整備課〕	173.0	168.8	4.2		松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫等防除監視員の設置や市町村が実施する駆除等の防除対策を支援するほか、新たな被害先端地において重点的に実施する被害木駆除に要する経費を補助(補助率:1/2・3/4、補助対象:市町村)	譲与税
林野火災予防対策事業費 〔森林整備課〕	47.2	7.0	40.2	一部 新規	森林を林野火災から守るため、林野火災予防広報宣伝や地域活動支援等のほか、新たに移動式消火ポンプの配備を実施	県民税
いわての森林づくり推進 事業費(県民参加の森林づ くり促進事業費) 〔林業振興課, 森林整備課〕	27.6	33.9	△6.3	一部 新規	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動や、森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援(補助率:10/10等、補助対象:NPO法人等)	県民税
森林・林業・木材産業グリー ン成長総合対策事業費 (里山林活性化による多 面的機能発揮対策交付金) 〔森林整備課〕	17.2	20.2	△3.0		森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援	県民税
治山事業費 〔森林保全課〕	1,388.0	1,394.0	△6.0		山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、治山施設を整備	

事業名	R 8 当初 予算額 (百万円)	R 7 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
県単独治山事業費 〔森林保全課〕	223.9	229.8	△5.9	一部 新規	山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、国庫補助事業の要件を満たさない治山施設を整備するほか、新たに流木被害を防止するため、危険木等の伐採・除去を実施	県民税
いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業) 〔森林整備課〕	5.2	5.2	0.0		森林環境の保全に対する理解醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象に森林環境の学習機会を提供	県民税
いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費) 〔林業振興課〕	1.3	1.4	△0.1		県民の森林づくりに係る関心を高めるとともに、県民税の認知度向上を図るため、森林・林業の役割や重要性のほか、いわての森林づくり県民税の趣旨や取組等について、県民に対して情報を発信	県民税
森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業費) 〔森林保全課〕	14.6	10.0	4.6	一部 新規	自然とふれあうことのできる機会を提供するため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化のほか、新たに散策エリアの刈払いや危険木の伐採・除去等、利用者の安全確保のための野生鳥獣被害対策を実施	県民税



いわての しんりん 森林づくり 県民税
SINCE 2006

間伐促進イメージキャラクター
「カンバツ君」



3 県産木材の供給体制の構築と販路の拡大

(1) 現状と課題〔いわて県民計画〕

- ・ 世界的な木材の供給不足や価格高騰を契機として、国産材利用の機運が高まっていることから、高性能林業機械の導入やスマート林業の推進による生産性の向上、県産木材の供給拡大、再造林等の森林整備を促進する必要があります。
- ・ 世界的な木材の供給不足や価格高騰を契機とした国産材利用の機運の高まりを捉え、県産木材の利用拡大を図る取組を進めていく必要があります。
- ・ E P A（経済連携協定）や T P P（環太平洋連携協定）、日米貿易協定、R C E P 協定（地域的な包括経済連携協定）等、経済のグローバル化の流れが一段と加速しており、本県の農林水産業に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。
- ・ 国際情勢の変化に伴う燃油や資材の価格高騰により、農林漁業者の経営に影響が生じていることから、燃油・資材価格高騰の影響緩和対策や経営体質の強化に取り組んでいく必要があります。

(2) 取組の基本方向〔いわて県民計画〕

●豊富な森林資源を活かした木材産地の形成

- ・ 県産木材の安定供給に向け、市町村と連携した森林施業の集約化、林道等の路網整備、路網と高性能林業機械の組合せによる木材生産の低コスト化等を促進します。
- ・ 市場ニーズに対応する品質・性能の確かな木材製品等の供給に向けた加工能力の高い木材加工施設の整備を促進します。
- ・ 素材生産事業者、木材加工事業者、工務店などの需給情報を把握し、需要者と生産者のマッチングを支援するなど、木材需要の変化に柔軟かつ機動的に対応する仕組みづくりを推進します。

●県産木材の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

- ・ 県産木材の新たな需要開拓・利用拡大に向け、輸入木材に対抗できる強度・品質に優れた木材製品の開発を支援するほか、関係団体等と連携した首都圏の建設関係事業者等への販路拡大や、住宅・民間商業施設等における県産木材の利用促進に取り組みます。
- ・ 「いわて木づかい運動」の展開により、関係団体と連携しながら、日常生活や事業活動における県産木材の積極的な利用を促進します。
- ・ 日本産木材を輸入している諸外国の木材ニーズなどについて関係団体と情報共有するなど、品質・性能の確かな県産木材の輸出に向けた取組を促進します。

●県産木材の評価・信頼の向上

- ・ 品質・性能の確かな製材品等の供給に向けた J A S（日本農林規格）認証の取得や森林認証制度等の普及を促進します。
- ・ 公共施設等での県産木材の利用推進とともに、県内の建築士や工務店等の木造設計技術の向上支援など、民間商業施設等での県産木材利用を促進します。

(3) いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標

- ・ 素材生産量（千 m^3 ）

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	1,431	1,482	1,496	1,511	1,526
実績		1,235	1,168	—	—

・ 素材需要量 (千m³)

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	1,204	1,249	1,280	1,313	1,348
実績		1,002	910	—	—

(4) 令和8年度の主要事業

- ・ 県産木材の安定供給や木材生産の低コスト化に向け、先進的な林業機械等や木材加工施設整備を支援するとともに、林道等の路網整備を推進します。
- ・ 県産木材の新たな需要創出や利用促進、普及を図るため、木造建築設計技術者等の育成や木造建築アドバイザーによる技術指導、木材・製材品のPR等を実施します。
- ・ 県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅の新築やリフォーム、民間商業施設の木造化等の支援を実施します。

事業名	R 8 当初 予算額 (百万円)	R 7 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 (施設等整備事業費補助) 〔林業振興課〕	294.7	274.7	20.0		カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や先進的な林業機械等の整備を支援(補助率:定額、補助対象:市町村)	
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 (林業機械リース支援事業費補助) 〔林業振興課〕	27.3	7.2	20.1		カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる先進的な林業機械等の導入を支援(補助率:定額、補助対象:市町村)	
林道整備事業費 〔森林保全課〕	1,661.3	1,719.9	△58.6		森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進	【再掲】
いわて木づかい住宅普及促進事業費 〔林業振興課〕	31.1	31.0	0.1	一部 新規	住宅への県産木材の利用を促進するため、柱等の構造材や床等の内外装材へ使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化(補助額:定額、補助対象:施主)	譲与税
いわての木があふれる空間づくり事業費 〔林業振興課〕	15.2	15.2	0.0	一部 新規	県産木材利用の普及を図るため、県内に本店または事業所等がある事業者を対象とした民間商業施設等の木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化(補助率:定額、補助対象:県内に事業所等がある民間事業者)	譲与税
いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費) 〔林業振興課〕	2.9	2.9	0.0		県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施	譲与税
いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費) 〔林業振興課〕	6.3	5.2	1.1	一部 新規	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援やPRイベント等の実施、木材ショールームへの出展のほか、新たに第3期県産木材等利用促進行動計画を策定するための懇談会を開催	譲与税

事業名	R 8 当初 予算額 (百万円)	R 7 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
林野火災復旧関連木材利用促進事業 〔林業振興課〕	4.6	0.0	皆増	新規	令和7年2月に発生した大船渡市林野火災の被災木の利用促進を図るため、供給円滑化に向けた情報共有、需要喚起に向けたセミナー及び現地視察を実施	譲与税



【木育の推進等につながる県産木材の活用の取組】

県では、令和3年度から「いわての森林づくり県民税」を活用し、幼児や児童・生徒をはじめとする多くの県民が、木材の温もりや心地よさの体感等を通じて木材利用の意義や森林づくりへの理解を深められるよう、教育施設等における県産木材の活用の促進に、部局横断で取り組んでいます。

〔木育の推進等につながる県産木材活用の取組〕（R8予算額：3,218千円）継続

◆県庁各部局による教育施設や公共的施設への県産の木材・木材製品等の導入支援〔千円〕

部局	施設名	内容	R8 予算
総務	【総務事務センター】 厚生福利事業費 (庁内保育施設運営費)	県庁保育所内(うちまる保育園)への木製品 導入 (本収納棚3台)	1,316
文ス	【スポーツ振興課】 スポーツ施設設備整備費 (県営運動公園)	県営運動公園への木製品導入 (ベンチ13台)	1,331
教育	【生涯学習文化財課】 野外活動センター設備整備費	野外活動センターへの木製品導入 (踏み台1台)	571
	計(3施設)		3,218

〔導入事例〕

二戸北星特別支援学校
(木製テーブル・イス・パソコンテーブル)



庁内保育園
(木製棚)



4 特用林産物の生産振興

(1) 現状と課題〔いわて県民計画〕

- ・ 山村地域の貴重な収入源である、しいたけや木炭、生漆等の特用林産物の生産振興を図る必要があります。

(2) 取組の基本方向〔いわて県民計画〕

●特用林産物の安全性の確保と情報発信

- ・ 県産農林産物の放射性物質による風評被害を払拭し、消費者の信頼を確保するため、安全・安心に関する情報発信に取り組みます。

特に、原木しいたけについては、放射性物質の影響により、出荷制限が指示されている市町村があることから、安全なしいたけ原木の確保や新規参入者等の栽培技術の習得、生産性を向上する施設整備、生産者・集出荷団体による販路拡大など、原木しいたけの産地再生の取組を促進します。

●特用林産物の生産振興と販路拡大

- ・ 安全なしいたけ原木の確保や新規参入者等の栽培技術の習得、生産性を向上する施設整備、生産者・集出荷団体による販路拡大など、原木しいたけの産地再生の取組を促進します。
- ・ 岩手木炭のブランド強化に向けた製炭技術の継承による品質の確保・向上等の取組を促進します。
- ・ 需要が増大している生漆の生産量拡大に向けた漆苗木の増産や漆林の整備等の取組を促進します。

(3) いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標

- ・ 原木しいたけ生産者 1 人当たりの生産量 (kg)

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	156	161	164	167	170
実績		180	201	—	—

(4) 令和 8 年度の主要事業

- ・ 原木しいたけの栽培管理や安全検査の徹底による出荷制限解除、放射性物質調査、経営基盤の強化に向けた生産資材の導入支援等の取組を進めます。
- ・ 県産特用林産物の安全性の確保のため、特用林産物の放射性物質調査を継続するほか、出荷自粛等で資金繰りが悪化している生産者の経営を支援します。
- ・ 特用林産物の生産振興に向けた研修や普及啓発に取り組むほか、原木しいたけの産地再生に向けて、担い手の確保・定着を図ります。
- ・ 原木しいたけの需要拡大に向け、集出荷団体による販路開拓の取組を支援します。
- ・ ブランド化等による県産農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、品質やおいしさ等にこだわった県産農林水産物を積極的に P R し、販路拡大を推進します。

事業名	R 8 当初 予算額 (百万円)	R 7 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
特用林産施設等体制整備 事業費補助 〔林業振興課〕	59.9	70.0	△10.1		しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）	
特用林産物放射性物質調 査事業費（きのこ原木等 処理事業費補助） 〔林業振興課〕	8.0	10.3	△2.3		原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、跳ね返り防止資材敷設等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）	
特用林産物放射性物質調 査事業費（特用林産物放 射性物質調査事業費） 〔林業振興課〕	78.0	87.2	△9.2		県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施	
原木しいたけ経営緊急支 援資金貸付金 〔林業振興課〕	75.4	80.3	△4.9		放射性物質の影響に伴う出荷自粛や風評被害等により、資金繰りが悪化している原木しいたけ生産者の経営を支援するため、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付に必要な原資を貸付	
しいたけ等特用林産振興 対策事業費 〔林業振興課〕	29.9	29.8	0.1		しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修会や、生産者と連携した普及啓発活動のほか、新規参入者の確保・定着を図るためのほだ木整備に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：生産組合等）	
きのこ栽培燃油等価格高 騰対策支援事業費補助 〔林業振興課〕	36.3	0.0	皆増	新規	きのこ栽培において、燃油価格の高騰・高止まりに対応するため、新規参入者や既存生産者による生産組合等に対し燃油使用量を一定割合以上低減する機械・設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：生産組合等）	
いわて農林水産業6次産 業化推進事業費（いわて地 域ぐるみ6次産業化支援 事業費） 〔流通課〕	2.6	2.5	0.1		地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援	農業費
いわて農林水産物利用拡 大戦略事業費 〔流通課〕	11.1	8.3	2.8		外食事業者向けの県産農林水産物の販路開拓・拡大を推進するため、実需者ニーズを捉えた商材開発の支援や生産者とのマッチング機会を提供するほか、新たに生産者と首都圏飲食店との交流会を開催	農業費
農林水産物輸出強化事業 費 〔流通課〕	13.0	9.9	3.1	一部 新規	県産農林水産物の海外における認知度向上と販路の拡大を図るため、フェアの開催や、バイヤーの招へい、産地商談会の開催等のほか、新たに県産農林水産物のトライアル輸出等の取組を支援	農業費
雲南省農林業研究連携調 査事業費 〔農業普及技術課、森林整 備課〕	4.2	4.2	0.0		雲南省との農林業分野における交流を進めるため、雲南省の農林業研究者との連携により食用きのこ等の調査・研究を実施	

事業名	R 8 当初 予算額 (百万円)	R 7 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
いわての食財海外販路開 拓・魅力発信事業費 〔流通課〕	36.7	15.9	20.8	一部 新規	県産農林水産物の輸出力強化、海外 への販路拡大を図るため、有望市場で あるタイ・シンガポールにおいて、現 地バイヤーや在外公館等と連携し、ト ップセールス及び岩手県フェア等を 開催するほか、新たに北米での販路拡 大に向けた市場調査等を実施	農業費
いわて地産地消推進事業 費 〔流通課〕	3.6	1.7	1.9	一部 新規	地産地消による地域経済の好循環 を推進するため、産地直売所の誘客 力・販売力の強化や給食施設等への食 材供給の取組等を支援するほか、新た に学校給食における地場産物等の供 給体制の構築支援や研修会を開催	農業費



【木炭の生産振興に向けた取組】

岩手県の木炭生産量（黒炭＋白炭）は、全国生産量の約2割を占め、全国第1位となっています。また、木炭では全国初となる地理的表示（GI）保護制度※に「岩手木炭」「岩手切炭」「IWATE CHARCOAL」として登録されているほか、「林業遺産」にも登録され、木炭の品質や生産性の向上に向けた歴史的・継続的な取組みについても注目されています。

県では、炭窯の補修技術研修会や伐木安全技術研修会等の開催を通して、木炭生産者の支援を行っています。

特に県北地域は、県内生産量の約9割を占める主産地となっていることから、県北広域振興局林務部では、木炭の生産振興を図るため、地域経営推進費を活用して販路拡大等に取り組んでいます。

〔特用林産物振興推進事業〕

(1) 首都圏販売店等における販売促進活動

- ・岩手木炭と原木しいたけの認知度向上と消費拡大を図るため、いわて銀河プラザ（東京都）で販売促進活動を実施。



伐木安全技術研修会



岩手県木炭品評会入賞品

【生漆の生産振興に向けた取組】

岩手県が生漆生産は、全国生産量の約8割を占め、日本一を誇っているほか、岩手県内や青森県南部、秋田県北東部の漆の木から漆掻き職人により採取された生漆は、「浄法寺漆」として、地理的表示（GI）保護制度※に登録されています。

このため、重要文化財等の修復に必要とされている国産漆の増産に向け、県北広域振興局農政部二戸農林振興センター林務室では、二戸市と連携しながら、地域経営推進費を活用して、「浄法寺漆」の安定供給体制の整備等に取り組んでいます。

〔浄法寺漆資源確保支援事業〕

(1) 漆資源量調査

- ・持続的に漆資源を確保するためには、ウルシ林の生育状況等の現況を把握する必要があることから、二戸地域（軽米町、九戸村、一戸町）の漆資源量調査を実施。

(2) ウルシ林の健全育成支援

- ・ウルシ林の保育管理技術及び獣害対策技術の普及を図るため、ウルシ林所有者や市町村、森林組合等を対象とした萌芽更新及びワイヤーメッシュ立体柵を活用した獣害対策を学ぶ研修会を開催。

(3) ウルシ材収益化検討

- ・生漆を採取した後のウルシ材の新たな活用方法を検討するため、きのこの栽培用原木及び木質バイオマス燃料用チップとしての活用を検討。



漆資源量調査（R7）



獣害対策を学ぶ研修会(R7)

※地理的表示（GI）保護制度：「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」に基づき、産品の名称（地理的表示）を知的財産として登録し、保護する制度

5 革新的な技術開発と導入促進

(1) 現状と課題〔いわて県民計画〕

- ・ 人口減少や高齢化が進む中、ものづくり産業や農林水産業、建設業など様々な産業で人材の不足が懸念されていることから、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備やデジタル技術の活用などの生産性の向上に取り組む必要があります。
- ・ 世界的な木材の供給不足や価格高騰を契機として、国産材利用の機運が高まっていることから、高性能林業機械の導入やスマート林業の推進による生産性の向上、県産木材の供給拡大、再造林等の森林整備を促進する必要があります。

(2) 取組の基本方向〔いわて県民計画〕

- ・ ロボットやAI、IoT等の最先端のスマート技術や高性能機械等を活用できる人材を育成するとともに、技術等の積極的な活用による、作業の省力化・効率化と経営の高度化を促進します。
- ・ 森林の管理や施業の効率的な実施に向け、森林GISや森林クラウドなどデジタル技術の活用により、スマート林業を推進します。

(3) いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標

- ・ 森林GIS活用サポーター研修の修了者数(人)〔累計〕

	現状値(R3)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
目標	17	44	58	71	84
実績		46	55	—	—

(4) 令和8年度の主要事業

- ・ ICT(情報通信技術)等の先端技術を活用した「スマート林業」を推進するため、森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムを運用するとともに、森林GIS等の技術を適切に活用できる人材の育成に取り組みます。

事業名	R8 当初 予算額 (百万円)	R7 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
森林クラウドシステム整備事業費 〔森林整備課〕	57.8	59.4	△1.6		森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施	譲与税
岩手県緑の担い手確保・育成事業費 〔森林整備課〕	7.7	7.4	0.3		地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修や専門家による技術指導等を実施	【再掲】 譲与税

6 地球温暖化防止対策の促進

(1) 現状と課題【いわて県民計画】

- ・ 令和元年度における本県の温室効果ガス排出量は基準年（平成 25 年）比で 21.9%減となっており、2050 年度の温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けて、県民や事業者、行政の連携により更なる取組が必要です。
- ・ 地域における木質バイオマスの熱等の利用を促進するとともに、燃料となる未利用間伐材等の安定供給を図る取組を進める必要があります。

(2) 取組の基本方向【いわて県民計画】

●再生可能エネルギーの導入促進

- ・ 地域内の森林資源を熱利用等により持続的に循環利用する「地域内エコシステム」の構築に向けた取組を促進します。
- ・ 公共施設や産業分野等における木質バイオマス利用機器の導入を促進するとともに、木質バイオマスを熱や電気エネルギーとして利用する「熱電併給システム」の普及などに取り組みます。
- ・ 木質バイオマス燃料の安定供給に向け、事業者と原木供給者との原木等の需給情報の共有を図るとともに、未利用間伐材等の有効活用を推進します。

●適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策

- ・ 二酸化炭素の吸収・固定など森林の有する多面的機能の持続的な発揮に向け、間伐や再造林等の森林整備を促進するとともに、森林整備の担い手である林業就業者の確保・育成に取り組みます。
- ・ 県産木材の安定供給を図るとともに、公共施設や民間施設における県産木材の利用拡大を推進します。
- ・ 森林の有する多面的機能や林業に対する県民理解の醸成を図るとともに、地域住民や企業などの地域力・民間活力を生かした森林整備を促進します。
- ・ 適切な森林管理により吸収した二酸化炭素のクレジット創出・活用に向け、新たな J-クレジットの創出に取り組むとともに、森林の所有者や管理主体への制度の普及や活用を推進します。

(3) いわて県民計画（2019～2028）政策推進プランにおける目標

・ チップ利用量（BD t）

	現状値（R 3）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）
目標	243,110	230,650	230,790	230,930	231,070
実績		244,371	238,866	—	—

・ 間伐材利用率（%）

	現状値（R 3）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）
目標	42.5	43.3	43.8	44.3	44.8
実績		49.7	48.5	—	—

(4) 令和 8 年度の主要事業

- ・ 地球温暖化の防止に向けた脱炭素社会の形成に向けて、再造林や間伐等の森林整備の支援や、木質バイオマス利用の促進に向けたフォーラムの開催等を実施するほか、産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入促進に向けた技術指導等を実施します。

- ・ 再造林や間伐等森林整備の支援を進めるとともに、県民の森林づくりへの参加促進や森林保全への理解醸成、森林の有する多面的機能の発揮に向けて、多様な主体による森林環境保全活動等を支援します。
- ・ 県産木材の新たな需要開拓・利用拡大に向け、輸入木材に対抗できる品質に優れた木材製品の開発を支援するほか、関係団体等と連携した首都圏の建設関係事業者等への販路拡大や、住宅・民間商業施設等における県産木材の利用促進に取り組みます。
- ・ 県有林における新たなJークレジットの発行・販売による収益確保に向け、地元金融機関と連携した販売促進に取り組むほか、セミナー等の開催を通じて、森林の所有者や管理主体に対し、制度の周知を図ります。

事業名	R 8 当初 予算額 (百万円)	R 7 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
木質バイオマス熱電利用 促進事業費 〔林業振興課〕	1.8	2.0	△0.2		木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施	
森林整備事業費補助 〔森林整備課〕	527.3	529.2	△1.9		森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10・7/10、補助対象：市町村等）	【再掲】
いわての森林づくり推進 事業費（いわて環境の森整備 事業費） 〔林業振興課、森林整備課〕	501.7	600.2	△98.5		森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、公益上重要な伐採跡地への植栽、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐、森林整備に必要な作業道の整備や気象被害等を受けた森林の整備への支援のほか、新たに公益的機能を増進する若齢林の整備、林野火災による被災木の除去や林野火災跡地への植栽等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業者等）	【再掲】 県民税
森林・林業・木材産業グリー ン成長総合対策事業費 （間伐・路網・再造林関係） 〔森林整備課〕	450.4	456.0	△5.6		木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する間伐や主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）	【再掲】
いわての森林づくり推進 事業費（県民参加の森林づ くり促進事業費） 〔林業振興課、森林整備課〕	27.6	33.9	△6.3		県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動や、森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援（補助率：10/10等、補助対象：NPO法人等）	【再掲】 県民税
いわて木づかい住宅普及 促進事業費 〔林業振興課〕	31.1	31.0	0.1	一部 新規	住宅への県産木材の利用を促進するため、柱等の構造材や床等の内外装材へ使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化（補助額：定額、補助対象：施主）	【再掲】 譲与税

事業名	R 8 当初 予算額 (百万円)	R 7 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
いわての木があふれる空間づくり事業費 〔林業振興課〕	15.2	15.2	0.0	一部 新規	県産木材利用の普及を図るため、県内に本店または事業所等がある事業者を対象とした民間商業施設等の木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化（補助率：定額、補助対象：県内に事業所等がある民間事業者）	【再掲】 譲与税
いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費） 〔林業振興課〕	2.9	2.9	0.0		県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施	【再掲】 譲与税
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費） 〔林業振興課〕	6.3	5.2	1.1	一部 新規	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援やPRイベント等の実施、木材ショールームへの出展のほか、新たに第3期県産木材等利用促進行動計画を策定するための懇談会を開催	【再掲】 譲与税
模範林造成事業費（森林環境ビジネスモデル事業） 〔森林保全課〕	2.6	2.6	0.0		県有林の経営改善を図るため、木材販売以外の収入確保対策として、国の「J-クレジット制度」を活用した森林環境ビジネスをモデル的に実施するもの。	

【参考】

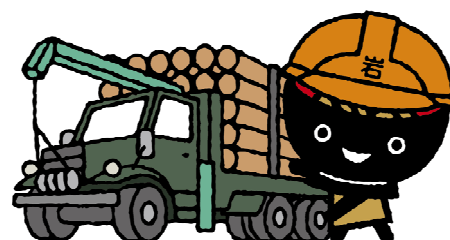
令和8年度 岩手県林業関係予算額合計

(単位：百万円、%)

区分	R 8 当初予算額	R 7 当初予算額	増減額	対前年比
当初予算額	20,111.8	17,747.2	2,353.4	113%
うち震災対応分	236.9	274.5	△37.6	86%



原木しいたけPRキャラクター
「ゲンボくん」



「いわて木づかい運動」ポスター

木で感じる ほっといわて

—使いましょう。いわての木を。—

岩手県では、「木にふれる」「木を知る」
「木を使う」「木を伝える」の
4つの行動に取り組む「いわて木づかい運動」を推進しています。

いわての豊かな森林を未来へつないでいくため
一人ひとりができることから始めてみませんか？

植える  育てる  使う 

岩手県は、本州一の森林面積を誇り、多様な樹種に恵まれた森林県です。

地元の木を使うことは、地域の林業を元気にするとともに、「植える、育てる、使う、植える」という
森林の循環を産み出すことで、健全な森林を育み、私たちの暮らしを守ります。

岩手県



Ⅱ トピックス編



1 原木しいたけ放射性物質影響対策

本県の原木しいたけを取り巻く環境は、東京電力福島第一原子力発電所による放射性物質の影響に伴い、出荷制限の指示や原木の不足等、生産活動の継続に当たり厳しい状況が続いています。

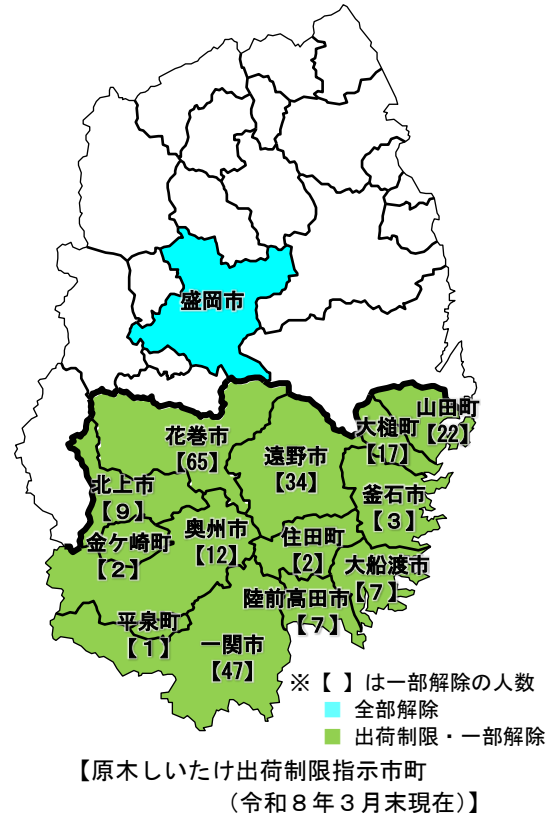
このような状況を解消し、国内有数の産地である本県の原木しいたけの生産を再生させるため、県では、市町村・関係団体と連携しながら、消費者や取引先の信頼回復及び生産環境の整備に係る対策を実施しています。

(1) 出荷制限解除に向けた取組

露地栽培では、県内 14 市町で出荷制限が指示され、平成 25 年 4 月に出荷制限が解除された盛岡市を除き、13 市町において出荷制限が継続しています。

平成 26 年度以降、出荷制限解除に向けたほだ場の環境整備や栽培管理指導等を実施し、令和 8 年 3 月末現在で、13 市町 228 名の生産者の出荷制限が一部解除されました。

今後も、放射性物質の影響を低減するための栽培管理の取組を全県で進めるとともに、出荷制限が継続している 13 市町において、出荷の再開を希望する生産者の放射性物質検査を実施し、安全が確認されたものから、国と出荷制限解除の協議を行っていきます。



(2) ほだ場環境の整備

ほだ場の再生と出荷制限の早期解除に向け、指標値を超えたきのこ原木及びほだ木の一時保管や、跳ね返り防止資材の敷設等のほだ場環境整備を支援しています。

(きのこ原木等処理事業)

(3) 放射性物質濃度検査の実施

消費者や取引先からの信頼を回復するため、原木生しいたけ及び乾しいたけの出荷前の全戸検査や、指標値以下の原木を供給するための原木林検査のほか、出荷制限解除に必要な検査を実施しています。(特用林産物放射性物質調査事業)

(4) 生産者の意欲維持 (経営支援等)

原木しいたけ生産者の経営を支援するため、生産物の出荷制限や原木・ほだ木の使用制限による損失、原木の掛り増し経費について、東京電力から損害賠償金が支払われるまでの間、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付に必要な原資を融資しています。(しいたけ経営緊急支援資金貸付金)

また、高騰しているきのこ原木の導入を支援しています。(特用林産施設等体制整備事業)

(5) 原木確保の取組

しいたけ原木を安定的・計画的に供給するため、しいたけ原木を生産する団体等で構成する「しいたけ原木供給連絡会議」において、需給状況を細やかに把握するとともに、生産者が必要とする原木の確保に向け、素材生産業者等への働きかけや、他県からの原木供給などに取り組んでいます。

また、原木を安定的かつ計画的に供給するため、地域林業の担い手である森林組合が原木を生産供給するために要する資金の貸付を行っています。(しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金)

(6) 風評被害対策

県産乾しいたけの市場価格は、震災前は4千円台でしたが震災後の平成24年度にキログラムあたり1,200円台まで下落しました。平成27年度には全国的な品薄感から一時的に4千円台に回復したものの、それ以降は3千円台と低迷していましたが、令和6年度は全国的な品不足からは5千円台に回復しています。

県では、県内外における消費拡大に向けたPRや取扱商社への働きかけなどに取り組んでおり、引き続き、本県の原木しいたけの産地再生を図っていきます。

① 第54回乾しいたけ品評会の開催

県では、岩手県しいたけ産業推進協議会（県内の生産者団体や関係機関等22団体で構成。会長：尾前孝一）と共催し、第54回目となる乾しいたけ品評会を開催しました。

令和7年の乾しいたけの作柄は降水量が多く、雨と雨との間隔が近かったことから雨子が多くなり、品質管理に苦慮する状況の中、品質の良い乾しいたけ97点が出品されました。

褒賞授与式及び出品物の展示は、令和7年6月17日にいわて県民情報交流センターを会場に、生産者や関係団体等約80名の出席のもと、盛大に行われ、授与式では、各部門1点に最優秀賞が授与されました。

(しいたけ等特用林産振興対策事業)



② 需要拡大に向けた取組

首都圏での販売促進活動や飲食店でのPR活動など、生産者や集出荷団体による販路開拓の取組を支援していきます。

また、令和7年10月26日には、盛岡競馬場において10回目となる協賛レース「おいしい！いわての原木しいたけ賞」の実施と原木しいたけの販売を行いました。

当日は、たくさんの方々に来場いただき、しいたけも完売するなど大盛況でした。

(しいたけ等特用林産振興対策事業)



3 県産木材等利用促進の取組

県では、令和2年3月に策定した岩手県県産木材等利用促進基本計画及び岩手県県産木材等利用促進行動計画に基づき、県産木材の利用促進や、県産木材の適切な供給の確保、人材の確保・育成、普及啓発等に取り組んでいます。

令和5年6月に開催した全国植樹祭をレガシーとして県民、並びに林業・木材産業・建築業などの関係企業・団体等と協働し、県産木材の幅広い利用に向けて各種取組を展開しています。

(1) 第2期岩手県県産木材等利用促進行動計画の策定

岩手県県産木材等利用促進行動計画（令和元年度～令和4年度）に基づくこれまでの取組状況や、新型コロナウイルス感染症の影響による木材需要の減少、ウッドショックを契機とした国産材需要の高まり等の情勢変化を踏まえ、令和5年3月に第2期行動計画（令和5年度～令和8年度）を策定しました。

第2期行動計画では、持続的可能な脱炭素社会の形成に向けて、国産材需要の高まりを捉えた県産木材等の利用拡大と更なる安定供給体制の構築を基本的な考え方としており、この計画に基づき、県産木材の利用促進に向け、市町村や関係団体等と連携して取り組んでいます。

(2) 県産木材の更なる利用拡大

① 住宅分野における県産木材の利用拡大

令和3年度から、県産木材を使用した住宅新築やリフォームを支援する「いわて木づかい住宅普及促進事業」を実施しており、林業・木材関係団体や工務店等と連携した取組の展開が、住宅における県産木材の更なる需要喚起につながっています。



【いわて木づかい住宅普及促進事業を活用して完成した住宅】

② 民間商業施設等における木造化・木質化の促進

令和4年度から、県産木材を使用した民間商業施設等での木造化や木質化、木製品の導入を支援する「いわての木があふれる空間づくり事業」を実施しており、民間での県産木材利用の普及促進につながっています。



【いわての木があふれる空間づくり事業を活用した民間商業施設の木質化、木製品の導入】

③ 「いわて木づかい運動」の展開

県では、県民、企業、行政等が「木にふれる」「木を知る」「木を使う」「木を伝える」の4つの視点で、できることから行動する「いわて木づかい運動」を展開しています。

専用ホームページやSNS（X及びInstagram）による県産木材に関する情報発信や、県産木材の積極的な利用を宣言する岩手県「木づかい宣言」事業者等の登録促進や、建築物木材利用促進協定の締結などに取り組んでいます。

また、令和7年度には県が盛岡市の商業施設等において県産木材の利用促進PRイベント「いわて木づかいフェスタ」を開催したほか、東京都の国産木材魅力発信拠点「モクジョン」において、県産木材の展示を行いました。



【建築物木材利用促進協定の締結式】



【いわて木づかいフェスタ】

今後も、林業・木材産業・建築業などの関係企業・団体等様々な主体と連携しながら、日常生活や事業活動における県産木材の積極的な利用を促進する取組を進めていきます。

4 大船渡市林野火災からの森林再生に向けた取組

令和7年2月19日及び26日に発生した大船渡市の林野火災は、平成以降で国内最大規模の延焼範囲となり、3,370ヘクタールの森林が被災しました。同年3月28日、国がこの林野火災を局地激甚災害に指定するとともに森林災害復旧事業の適用を措置しました。

同年4月30日、市、県、国及び関係団体等を構成員とする「大船渡市林地再生対策協議会」が設置され、森林の被害状況を取りまとめるとともに、森林の再生に向けた協議を重ね、令和8年3月27日に「令和7年大船渡市大規模林野火災等に係る森林再生計画『大規模林野火災からの森林再生に向けて－いわて・大船渡の挑戦－』」を策定しました。

(1) 森林被害の概要

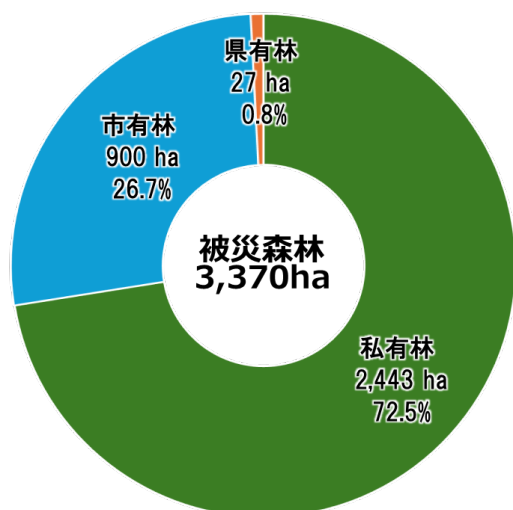
森林の被害面積は3,370.15ヘクタール、被害額は5,939,215千円となりました。

森林所有形態別、林種、樹種別の被害面積等は、以下のとおりとなっています。

【森林所有形態別】

区分	被害面積(ha)	被害額(千円)
私有林	2,442.64	4,446,399
市有林	899.63	1,430,502
県有林	27.88	62,314
計	3,370.15	5,939,215

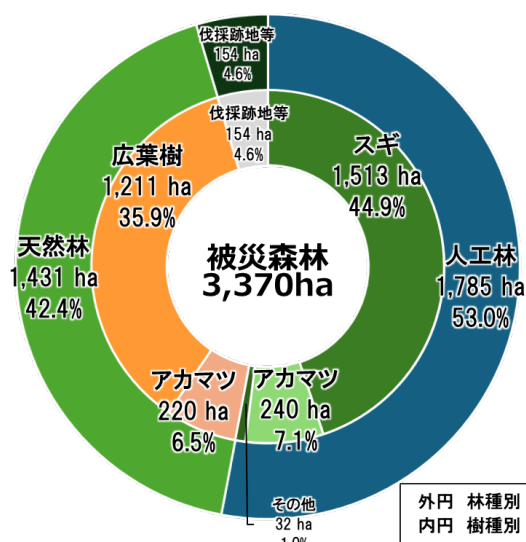
図1 森林所有形態別



【林種別】

区分	被害面積(ha)	被害額(千円)
人工林	1,784.60	5,429,990
天然林	1,431.14	509,225
伐採跡地等	154.41	—
計	3,370.15	5,939,215

図2 林種・樹種別



(2) 衛星画像を活用した被害調査

これまでの林野火災における被害調査は、被災エリア全域を人力で踏査していましたが、被害面積が極めて大きいことを踏まえ、県内で初めて、衛星画像データを活用した被害調査を実施しました。

衛星画像データを解析して立木の焼損等の被害が激しい森林を確認し、衛星画像データでは確認が困難な森林の被害状況を現地踏査で確認しました。

さらに、森林GISを用いて、衛星画像と地積図を重ね合わせ(図3)、土地所有者別に被害程度を確認するなど、被害調査の効率化・省力化を図りました。

被害程度は、被害の大きい方から「激」「大」「中」「小」に区分し(図4)、被災森林全域の被害を確認し、被害状況図(図5)を作成しました。

図3 衛星画像データ解析と地積図

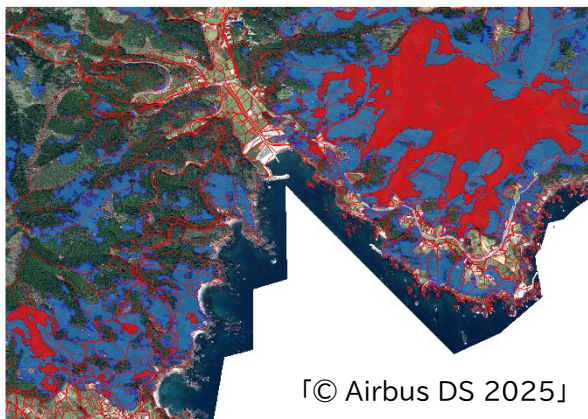


図4 被害区分のイメージ

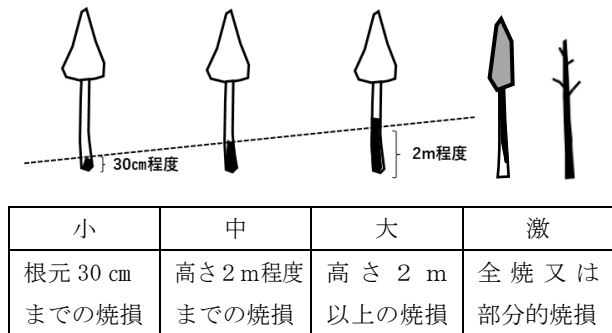
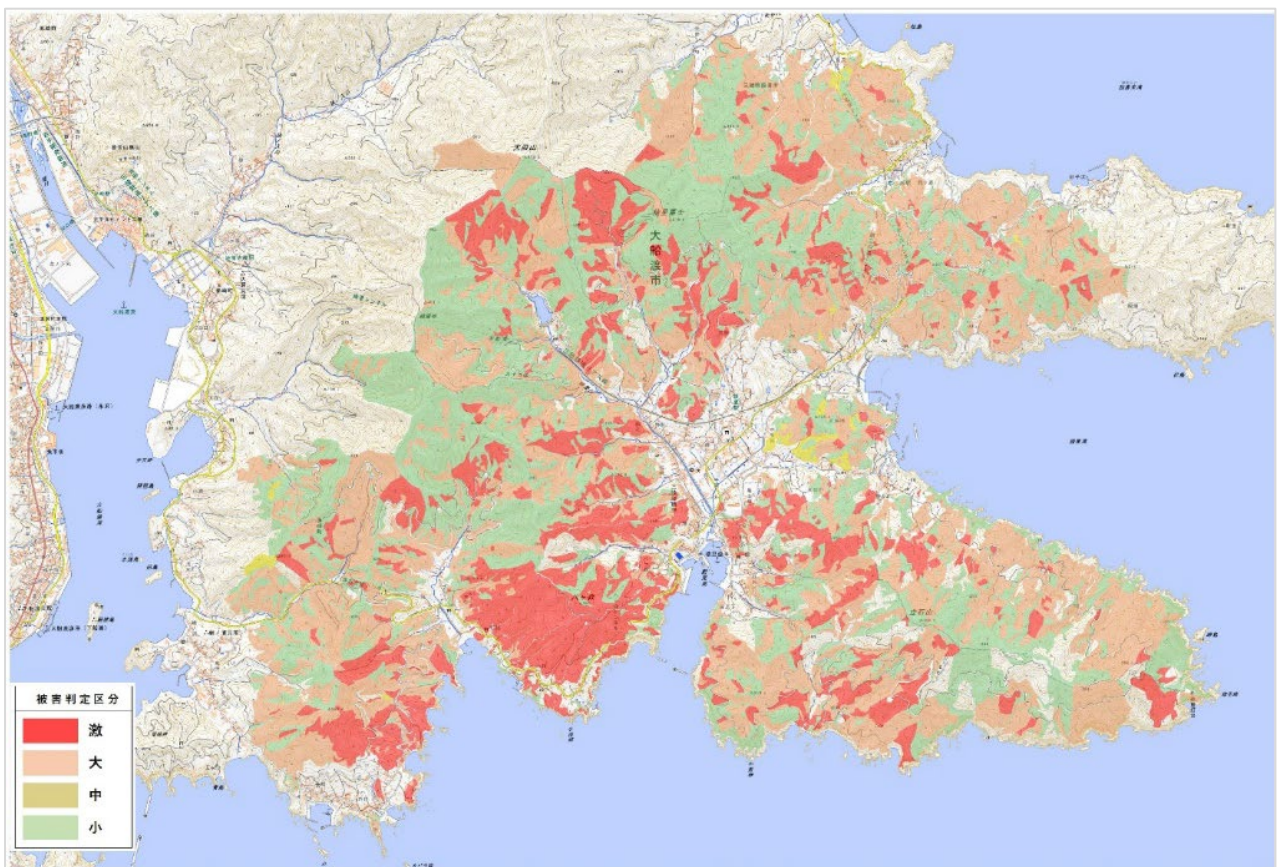


図5 被害状況図



※ 樹種や林齢が同一の森林ごとに図示したもので延焼範囲と一致しない場合があります。
 ※ 背景図には国土地理院地図を利用しています。

(3) 森林災害復旧事業を最大限に活用した森林再生

被害が大きい人工林については、国の森林災害復旧事業を最大限に活用し、被災木の伐採及び搬出、跡地造林等を行いつつ、森林再生の状況を発信し、より多くの森林所有者の同意を得ながら、森林再生を進めることとしています。

市では、私有林の持続的な経営管理を推進するため、森林環境譲与税を活用し、令和3年度に大船渡市森林整備推進事業費補助金を創設し、森林所有者の負担軽減の取組を行ってきました。

今般の大規模林野火災を踏まえ、被災した私有林の整備（被災木の伐採及び搬出、地拵え、人工造林、鳥獣害防止施設等整備及び下刈り）については、森林所有者等の負担を実質なしとするよう拡充しています。



写真1 被災木の伐採状況



写真2 被災木の伐採後の状況

【森林災害復旧事業計画】

事業期間：令和7年度～令和10年度

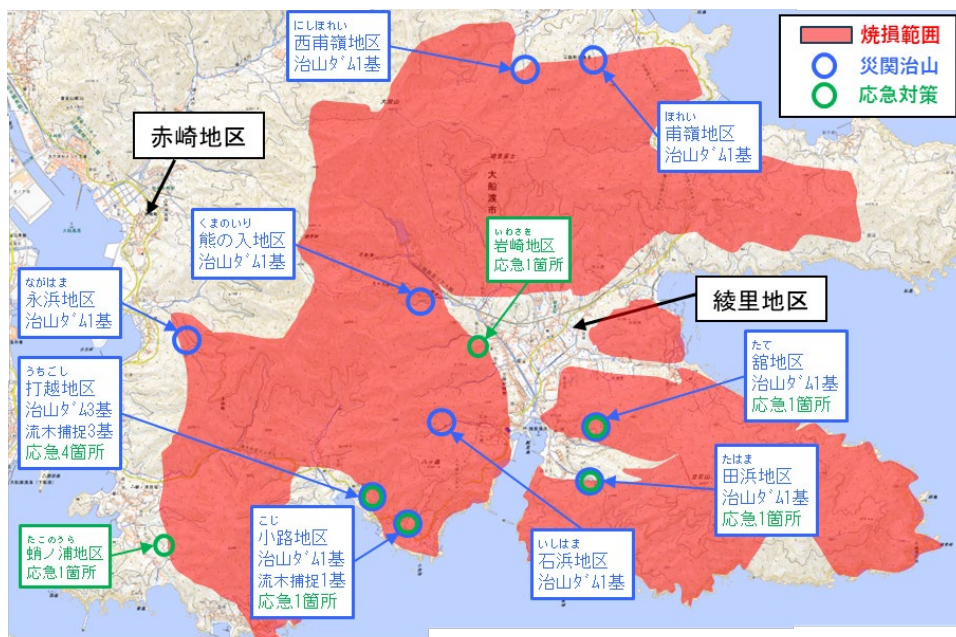
主な事業内容	計画量	事業費(千円)
被災木の伐採及び搬出 (ha)	1,248.66	6,952,819
跡地造林 (ha)	1,279.19	4,688,291
作業路開設 (m)	34,176	116,609
計	—	11,757,719

(4) 山地災害の未然防止について

林野火災により、植生や表土が焼損したため森林の保水力が低下していることから、今後の降雨等による山地災害の発生が懸念されます。

このため県では、山地災害を未然に防止するため、梅雨前に人家や道路等に近接する9箇所に関治山事業により応急対策として大型土のうを設置したほか、森林の焼損状況や、人家や道路の状況等の調査結果から、災害発生年度に緊急に整備する必要がある9箇所について、国の災害関連緊急治山事業により治山ダム等の整備を進めており、令和7年度内に3箇所が完成しました。

図6 大型土のう設置・治山ダム整備位置図





大型土のう設置前



大型土のう設置後



治山ダム整備前



治山ダム整備後

5 大船渡市林野火災被災木の利用の取組

県では、令和7年2月に発生した大船渡市林野火災の被災木利用を促進するため、供給円滑化に向けた関係者との情報共有や、需要喚起に向けた普及啓発及び情報発信に取り組んでいます。

(1) 供給円滑化に向けた関係者との情報共有

① 被災木の強度試験の実施

岩手県林業技術センターは、京都大学、東北大学等と連携^{*}し、板材の曲げ及び引張試験を実施し「令和7年7月時点の被災木の強度性能は健全木と遜色ない」ことを確認しました。一方、材料観察の結果、「時間の経過とともに保水、防虫抗菌機能の低下が懸念」されたことから、被災木の早期利用に向けた取り組みが必要となっています。

※「2025年大船渡市山林火災の総合調査研究」（文部科学省科学研究費助成事業）



【供試材料（根元から梢端まで焼損した被災木）】



【曲げ試験】

② 県産木材等供給連絡会議の開催

県は、国や林業関係団体とともに設置した県産木材等供給連絡会議を開催し、被災木の強度試験結果や、過去に発生した林野火災における被災木の活用状況等の情報共有に取り組んでいます。



【連絡会議】



【専門家を講師に迎えた現地検討会】

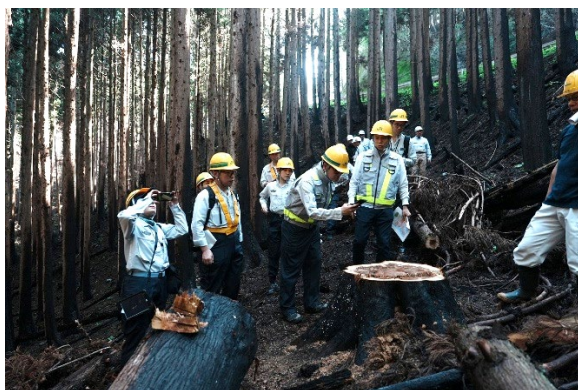
(2) 需要喚起に向けた普及啓発及び情報発信

① 民間企業等への訪問や県内での普及啓発

被災木の利用や復旧支援に関心のある民間企業等を訪問し、被災木の利用を働きかけるとともに、希望された企業等に対し、被災森林の見学会を開催しています。このような取組の成果として、JR東日本(株)盛岡支社においては、盛岡駅2階北コンコースの柱の装飾に被災木を活用することを公表しています。

また、県が盛岡市の商業施設等において開催している県産木材の利用促進PRイベント

「いわて木づかいフェスタ」においても、被災木の利用について普及啓発を行い、被災木の利用にかかる機運醸成に取り組んでいます。



【民間企業における被災森林の見学】



【いわて木づかいフェスタでの普及啓発】

② 県外のイベント等でのPR

令和7年11月には、県として初めて、東京都の「国産木材魅力発信拠点」モクションにおいて、被災木を利用した製品の展示やセミナーを開催しました。

また、民間団体等が立ち上げた被災木利用チーム「TEAM 森林再生大船渡」が、被災木を活用して合板等の建築材を製作し、全国規模の展示商談会において、商社や設計・施工会社等に対し、直接、利用を働きかけています。



【モクションでのセミナー】



【展示商談会における働きかけ】

今後も、こうした被災木利用のPRや販路開拓を着実に進め、被災木の活用が促進されるよう関係団体等とともに、積極的に取り組んでいきます。

6 森林環境譲与税を活用した取組

パリ協定の枠組みの下における温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されました。

森林環境税は、令和6年度から国税として一人年額1,000円を市町村が賦課徴収するもので、また、森林環境譲与税は、市町村による森林整備の財源として、令和元年度から市町村と都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されています。

森林環境譲与税は、市町村においては、間伐等の「森林整備に関する施策」と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備の促進に関する施策」に充てることとされています。また、都道府県においては、「森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用」に充てることとされています。

本県においても、地域における森林整備が促進するよう市町村及び県による森林環境譲与税を活用した取組が進められています。

(1) 市町村、県への譲与額

県内市町村への譲与額は、令和元年度の4億9千万円から段階的に増加し、令和7年度は約18億9千万円余となっており、県への譲与額は、令和7年度は約2億1千万円となっています。

【表－1】県内市町村への譲与額の推移（単位：百万円）

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市町村	490	1,041	1,033	1,337	1,337	1,794	1,890
県	122	184	182	182	182	199	210

(2) 市町村における取組状況

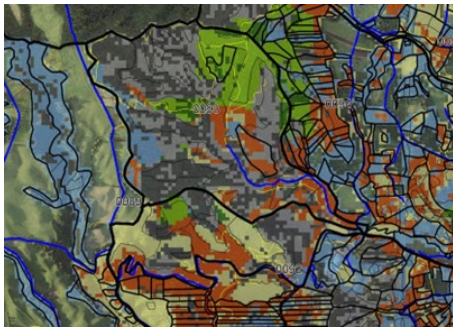
県内の市町村では、森林環境譲与税を森林整備や人材育成、木材利用等に活用しており、その中でも、適切な森林整備に向けた森林経営管理制度（森林所有者への経営意向調査や意向調査に向けた森林現況調査等）に取り組む市町村が最も多い状況となっています。

また、市町村における森林環境譲与税の執行額は毎年増加しており、令和6年度は約11億7千万円となっています。

【表－2】用途別の取組市町村数と執行額（単位：市町村、百万円）

用途	区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
意向調査、森林現況調査等	市町村数	23	26	31	31	29	28
	執行額	133	299	316	363	445	287
森林整備	市町村数	13	21	24	31	33	32
	執行額	61	168	268	386	402	556
人材育成、担い手対策	市町村数	11	18	16	19	21	19
	執行額	26	38	55	65	84	93
木材利用・普及啓発	市町村数	7	16	14	21	26	28
	執行額	37	72	72	136	184	238
計	市町村数	25	32	33	33	33	33
	執行額	257	577	712	950	1,116	1,174

【森林環境譲与税を活用した市町村取組事例】



〔森林資源解析データの活用〕



〔作業道開設研修〕



〔間伐材利用・薪の収穫体験〕

(3) 県における取組状況

県に譲与される森林環境譲与税は、市町村が実施する森林整備等の取組を支援する費用等に充てることとされています。

このため、県では、市町村の取組の円滑化を図るため、専門職員（森林管理システム構築支援推進員）を配置し、取組状況に応じて、技術的な助言等を実施するほか、森林情報をデジタル化し、市町村をはじめ広く林業関係者が森林情報を効率的に利用できる「森林クラウドシステム」を整備しています。

また、人材育成・担い手の確保の促進を図るため、新たな林業就業者の確保・育成に向けた林業アカデミーの運営や、意欲と能力のある林業経営体の育成に向けた専門家派遣などを実施しています。

さらに、木材利用の促進を図るため、住宅や民間商業施設等における県産木材の利用への支援、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントの実施及び木造建築技術研修による技術者の養成等にも取り組んでいます。

【表－3】森林環境譲与税を活用した県の取組事業

事業名（事業の狙い）	
森林整備 支援	森林管理システム構築推進事業（森林経営管理制度の円滑な実施）
	森林クラウドシステム整備事業（情報の高度化による森林整備の促進）
担い手 対策	いわて林業アカデミー運営事業（担い手・技術者の確保）
	岩手県緑の担い手確保・育成事業（担い手・技術者の確保）
木材利用 促進	いわての県産木材利用促進事業（県産木材の利用促進）
	いわて木づかい住宅普及促進事業（県産木材の利用促進）
	いわての木があふれる空間づくり事業（県産木材の利用促進）



〔担い手対策（いわて林業アカデミー）〕



〔県産木材利用促進イベント〕

7 森林計画資料のオープンデータ化について

林野庁では、令和7年1月に「森林関連情報のオープンデータ化等の取扱いに関するガイドライン」（以下「ガイドライン」と言う。）を作成し、この中で都道府県においては森林関連情報の公開を進めることとされたことから、県では、森林簿や森林計画図等の森林計画資料をオープンデータとして公開しています。

(1) 森林計画資料のオープンデータ化の背景

近年、J-クレジットや森林への投資に関心が高まる中、森林関連情報について民間での利用ニーズが高まっていることから、林野庁では、令和7年度から5年程度の期間をかけて、森林資源の情報インフラとして全国一元的に公開することとしています。また、林野庁では、都道府県が作成した森林簿等の森林計画資料についてもオープンデータ化を進めるため、都道府県による森林計画資料の公開に向けて、令和7年1月にガイドラインを作成し、オープンデータ化等を行う際の留意事項などを示したところです。

(2) 本県におけるオープンデータ化への対応

県では、ガイドラインを踏まえ、地域森林計画の樹立時に作成した森林簿や森林計画図等の森林計画資料について、公開データの作成や利用ルールの整理などを進め、令和7年6月にG空間情報センター（産学官の地理空間情報を扱うウェブサイト）などでオープンデータとして公表しました。

公開した森林情報は以下のとおりです。

公開資料名 (ファイル形式)	概要	公開方法	備考
森林簿 (csv)	データベースとしての利用に適した森林資源の情報を記録したCSV形式のデータ	G空間情報センター (ウェブサイト)	・森林資源管理図(shp)と紐づけ可能
森林計画図 (pdf)	地域森林計画対象森林の区域を示すPDF形式の図面データ	G空間情報センター (ウェブサイト)	
森林資源管理図 (shp)	GISで利用できる地域森林計画対象森林の区域を示すシェープファイル形式の図形データ	G空間情報センター (ウェブサイト)	・森林簿(csv)と紐づけ可能
いわてデジタルマップ 【森林資源】(shp)	林小班番号と必要最低限の森林資源情報を付与したシェープファイル形式の地図データ	いわてデジタルマップ (ウェブサイト)	・誰でも簡単に閲覧

(3) オープンデータの利用

森林計画資料のオープンデータ化により、ウェブサイトからダウンロードすることで、森林資源の情報を申請などの手続きを行うことなく、幅広い分野で利用することが可能になり、森林の効率的な整備や利用がより一層進むことが期待されます。



いわてデジタルマップでの閲覧イメージ

8 林業経営体の経営体質強化に向けた取組

県では、林業の担い手育成対策を強化するため、これまでの研修内容を大幅に見直し、令和7年度から人材育成の新たな取組として、「林業経営体体質強化人材育成研修（以下「人材育成研修」という。）」及び「林業経営体連携グループモデルの創出」を開始しました。

(1) 人材育成研修のねらい

これまで、県では、地域の森林経営管理の主体となる「岩手県意欲と能力のある林業経営体」等を登録し、セミナーの開催等により林業経営体の育成を図ってきました。

林業経営を取り巻く情勢は、木材需要の多様化など、大きく変動しているほか、国の森林経営管理制度の取組の進展に伴い、整備を必要とする森林の大幅な増加が見込まれる一方、林業経営体では知識や経験の豊富なベテラン職員の退職や、面的な森林整備を行う上で個々の林業経営体のみでは施工能力に限界があること等が課題となっています。

このような状況を踏まえ、令和7年度から、林業経営体の体質の強化や、林業経営体の連携による森林整備を進めるため、林業経営や集約化施業の一連の流れを学ぶことができる体系的な研修を通じて、林業の担い手育成の強化に取り組んでいます。

(2) 人材育成研修の概要

人材育成研修では、表-1のとおり受講対象者や研修内容別に3つの研修メニューを設定し、森林情報の収集から伐出に至る一連の作業を体系的に学ぶものとししました。

集合研修では、全10回の研修を通じて、受講者自身および受講者が所属する経営体が、自らの役割や経営体に求められる役割を再認識し、地域の森林管理の中核的役割を担うことへの意識付けを行うことができました。

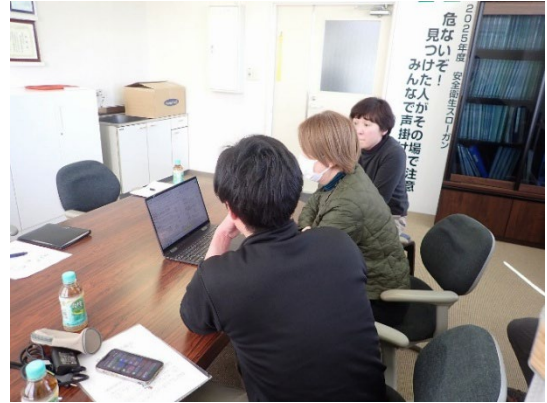
また、グループワーク演習等により、普段接することのない受講者間で情報交換を行うことができ、他経営体の経営内容の理解が深まりました。

【表-1】人材育成研修のメニュー

区分		研修概要・対象者
集合研修 (全10回)	概要	国内トップクラスの著名な講師陣を招き、経営戦略の構築から現場管理まで体系的に習得し、地域の森林マネジメントの視点を持つ中核的役割を担う人材を育成
	対象	林業経営体で経営や業務管理を担当する職員
OJT研修 (3経営体×5回)	概要	森林情報の取得方法や事業計画の作成と事業費の積算など、集約化施業の実践に必要な知識やスキルについて、実務を通じて指導
	対象	集約化施業の実績の少ない経営体
専門家派遣研修 (8経営体程度)	概要	林業経営体が個別に抱える課題を解決するため、林業経営体の要請に応じた専門家を派遣し、個別指導を実施
	対象	意欲と能力のある林業経営体等



人材育成研修（講義「経営戦略の構築」）



専門家派遣研修（森林経営計画の作成）

(3) 林業経営体連携グループモデルの創出

森林経営管理制度の進展等に伴う整備を要する森林の増加や、個々の林業経営体の施工能力には限界があることなどから、地域全体での効率的な森林整備の仕組みづくりが求められています。

このため、県では、地域の面的な森林整備活動を促進するため、地域の中核となる林業経営体と、地域内の林業経営体で構成する連携グループによる施工能力の向上を図ることとし、令和7年度から、この取組を全県に展開するに当たりモデルとなるグループの創出を支援しています。

令和7年度は、以下の2地区でモデルグループの創出に取り組みました。

<p>遠野地区 (林業経営体主導タイプ)</p>	<p>意欲と能力のある林業経営体と林業経営体で構成するグループにおいて、意欲と能力のある林業経営体を中心となり、地域の面的森林整備を実施</p>
<p>釜石地区 (地域協議会タイプ)</p>	<p>意欲と能力のある林業経営体と林業事業者で構成する協議会が、地域の面的森林整備を実施</p>

また、これらモデルグループの取組を林業関係者に広く共有し、各地域の実情に応じた効率的な森林整備の体制整備を推進することを目的として、令和8年2月5日に盛岡市で「森林経営管理制度の取組促進に係る『林業経営体連携グループモデル創出』の事例報告会」を開催しました。

報告会には、林業関係団体、林業経営体、国・県・市町村の林業関係職員等が参加し、2地区のモデルグループから連携の過程や仕組み、具体的な取組内容等が発表され、森林経営管理制度の進展に応じた新たな地域森林管理のあり方について考える契機となりました。



遠野地区の発表

(4) 今後の展開

令和8年度以降も林業経営体の経営体質強化に向けて、引き続き人材育成研修等を通じて地域の森林マネジメントを担う人材育成に取り組みます。

9 「いわて林業アカデミー」の運営

県では、将来の林業を担う優れた技術者を養成するため、林業への就業を希望する若者が、森林・林業に関する知識や技術を体系的に習得する就業前研修として「いわて林業アカデミー」を平成29年4月に開講し、令和8年度で10年目を迎えました。

(1) いわて林業アカデミーの概要

- ① 研修期間 1年間（令和8年度214日、1,490時間）
- ② 募集定員 15名（令和8年度第10期生 17名）
- ③ 受講対象者
次の全てを満たしたものであること
ア 原則42歳以下の者で、岩手県内で林業への就業を希望する者または就職している者
イ 高等学校卒業（見込みも含む）または同等以上の学力を持った者
- ④ 受講料 118,800円（年額）
- ⑤ 講師 県林業職員、外部講師、いわて林業アカデミーサポートチーム



【いわて林業アカデミー開校式（第9期生）】

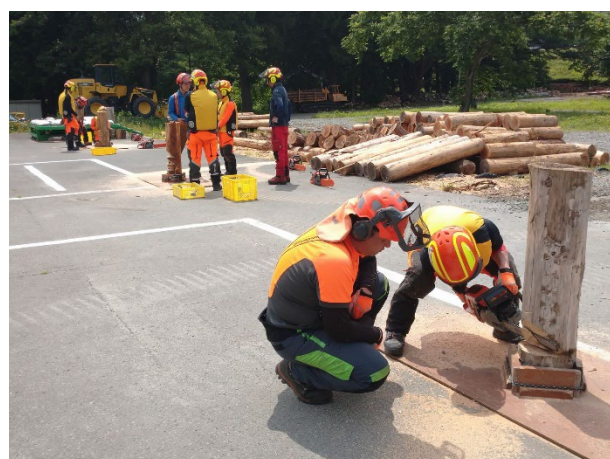
(2) 研修内容

林業の現場で即戦力となる人材を養成するため、研修時間の8割（約1,200時間）を実習にあてています。

- ① 林業に関する知識の習得
主に講義形式で林業の基礎、造林・育林、木材利用、林業経営等の講義を行っています。
- ② 林業技術の習得
造林・育林、素材生産、調査測量、路網、安全衛生等の実習を行っています。
- ③ 就業に必要な資格の取得
車両系建設機械や高性能林業機械など10の資格（詳細は次ページ）が取得可能です。
- ④ 就業体験（インターンシップ）ほか
林業事業者における就労体験を10月、11～12月の2回、計13日間実施します。この機会に研修生は自分に最も適した就業先を探します。
また、新規雇用を求める林業事業者から自社の特徴や業務内容などを説明していただく「就職説明会」を開催し、研修生の就業を支援しています。



【チェーンソー伐木造材技術研修（講義）】



【チェーンソー伐木造材技術研修（実習）】

(3) いわて林業アカデミーの3つの特徴

① 資格を取得し現場で活躍！

安全に林業に従事するため、次の10の資格を取得できます。資格の取得は、研修生や雇用者にとって大きな魅力です。

- ・ 林業技能士3級
- ・ 車両系建設機械(整地等)運転技能講習
- ・ 不整地運搬車運転技能講習
- ・ 小型移動式クレーン運転技能講習
- ・ 玉掛け技能講習
- ・ 伐木等の業務従事者特別教育
- ・ 伐木等機械の運転業務特別教育
- ・ 走行集材機械の運転業務特別教育
- ・ 簡易架線集材装置等の運転業務特別教育
- ・ 刈払機取扱作業者の安全衛生教育

② 多くの林業機械に触れられる！

機械化が進む林業では、林業機械の知識と技術の習得が重要です。豊富な林業機械を保有するいわて林業アカデミーでは様々な林業機械の操作技術を習得できます。

③ オールいわてで就業をサポート！

林業の専門的な知識と技術を有する県内林業団体10団体と民間企業11社からなる「サポートチーム」が研修講師の派遣や就業体験の受入れなどを支援しています。

現場のプロ・機械のプロから直接、最新の情報や様々なアドバイスを得ることができます。



【高性能林業機械運転研修（ハーベスタ）】



【森林作業道作設研修】

(4) 次年度研修生の募集活動

毎年、研修生募集のポスターやパンフレットを作成・配布しているほか、高校生や林業就業希望者等を対象として林業機械の操作体験や研修生・修了生と交流を行う「オープンキャンパス」を開催しています。



【オープンキャンパス】



【令和8年度研修生募集ポスター】

10 花粉発生源対策の取組

令和5年5月30日に国が示した「花粉症対策の全体像」では、スギ人工林の伐採・植替えや花粉の少ない苗木の生産拡大等の取組を推進することとしており、「スギ花粉発生源対策推進方針」では、令和15年度までに花粉の少ないスギ苗木の生産割合をスギ苗木全体の9割以上に引き上げる等の目標が示されています。

こうした国の方針等を踏まえ、県では、スギ人工林の植替えに必要な花粉の少ないスギ苗木の増産に向けて、「少花粉スギ品種によるミニチュア採種園」の新規造成に取り組んでいます。

(1) スギ少花粉品種の活用

岩手県林業技術センター林木育種場（奥州市）の採種園では、「少花粉品種」と呼ばれるスギの採種木を植栽しています。

少花粉品種とは、平年では雄花が全くつかないか、極めて僅かしか着かず、花粉飛散量の多い年でもほとんど花粉を生産しない特性を有するものです。

(2) ミニチュア採種園の造成

県では、平成27年度から「ミニチュア採種園」の造成に取り組んでいます。令和3年度以降は「いわての森林づくり県民税」も活用しながら、令和7年度までに約5ヘクタールを造成しています。（写真1）

ミニチュア採種園は、従来の採種園よりも植栽間隔を狭くし、採種木を小さく管理することが特徴です。造成面積を小さく集約化できるほか、植栽後3～4年で種子生産を開始できるというメリットがあります。



写真1 ミニチュア採種園（平成30年）



写真2 成長した採種木

(3) 種子の量産化

平成30年度から種子採種が可能となり、令和6年度は30kg、令和7年度は15kgの種子を生産しています。（写真2）

今後、採種園面積の増加等により、種子生産量は更に増加・安定していくことが期待されます。

(4) 今後の展開

少花粉スギの種子生産量は増加傾向にあります。一方で、種子採種や草刈り作業等の管理上の労務負担が、従来の採種園より大きくなることが分かってきました。

今後は、採種木の植栽間隔や種子生産方法の見直しなど、管理方法の効率化を検討するとともに、引き続き採種園の造成や種子生産事業を計画的に進め、花粉発生源対策に取り組むこととしています。

11 松くい虫・ナラ枯れ被害対策の取組

(1) 松くい虫被害対策

ア 現状・課題

- ・ 県内では、昭和54年に一関市で初めて松くい虫被害が確認され、平成15年度には県全体の被害量が約5.4万 m^3 と最も多くなりましたが、関係者が一丸となった防除事業や被害まん延地域での樹種転換等の取組により、令和元年度以降、被害量は減少傾向で推移していました。
- ・ 令和7年度は、近年被害が確認されていなかった釜石市、葛巻町、九戸村で数年から数十年振りに被害が確認され、9月末時点の民有林の被害量は、前年同期比101%の9,525 m^3 となっています（被害町村は20市町）。
- ・ 被害地域の先端である盛岡市より北側の岩手町、一戸町、二戸市においても被害が発生しており、これらの地域でのまん延や、周辺地域への被害拡大が懸念されるため、監視体制の強化と徹底駆除が必要となっています。

イ 主な対策

- ・ 被害の先端地域では、ヘリ及びドローンによる被害木の航空調査や松くい虫等防除監視員による地上調査を行い、被害木の早期発見・駆除を促進します。
- ・ 被害まん延地域では、薬剤散布等により重要松林を保全するとともに、いわての森林づくり県民税等を活用して、アカマツ林の樹種転換を促進します。さらに、被害木は「松くい虫被害木等の利用駆除ガイドライン」に基づき、破碎等による利用駆除を促進します。

(2) ナラ枯れ被害対策

ア 現状・課題

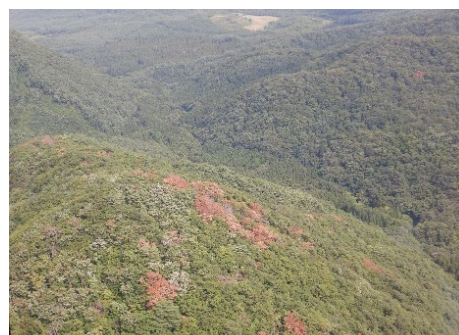
- ・ 県内では、平成22年に奥州市で初めて被害が確認され、令和6年度には県全体の被害量が約7千 m^3 と最も多くなりました。
- ・ 令和7年10月末時点の被害量は、前年同期比135%の7,905 m^3 で、既に令和6年度の年間被害を超えています。
- ・ 令和7年11月には花巻市、遠野市、滝沢市、雫石町、岩手町及び矢巾町の6市町で初めて被害木が確認され、国有林のみの被害市町を含め26市町村となりました。
- ・ ナラ枯れは、被害拡大のスピードが速いことから、被害木を含むナラ林の伐採及びチップ等への利用を促進し、被害を受けにくい、若い森林への更新の促進が必要です。

イ 主な対策

- ・ 毎年9月を県内一斉調査期間と定め、地上調査及び防災ヘリやドローンによる空中探査を行うなど、市町村と連携して監視を強化します。
- ・ 微害地では、国庫補助事業等を活用した全量駆除により未被害地への被害拡大を防止します。
- ・ 中・激害地では、いわての森林づくり県民税を活用して、被害を受けにくい若い森林への更新を図るとともに、伐倒駆除や誘引捕殺により、カシノナガキクイムシの生息密度の低下を図ります。



薬剤散布による重要松林の保全（奥州市ほか）



県防災ヘリによる松くい虫、ナラ枯れ被害調査（全域）

12 県有林 J-クレジットの取組

県有林事業における持続可能な森林経営や地球温暖化防止への貢献などを目的として、国が運営する J-クレジット制度を活用し、平成 22 年度から「岩手県県有林 J-クレジット」に取り組んでいます。

(1) 県有林 J-クレジット発行の取組

県では、平成 22 年度から平成 28 年度までに発行した 5,564t-CO₂ のクレジットが令和 5 年 6 月で完売したことを受け、令和 5 年度から新たな「岩手県県有林 J-クレジット」に取り組んでいます。

令和 5 年度は、新たなクレジット発行に必要な間伐等施業地の現地調査と報告書の作成を実施し、第三者機関による審査を経て、令和 6 年 1 月、新たな県有林 J-クレジットのプロジェクトが登録されました。

このプロジェクトでは、令和 5 年度から 12 年度までの 8 年間で約 13,000t-CO₂ の県有林 J-クレジットを発行する計画としており、まずは、令和 7 年 1 月に 1,574t-CO₂ のクレジットを発行し、販売を開始しました。

当初の予定よりクレジット販売が好調なことから、令和 7 年度は、追加のクレジット発行に必要な現地調査と報告書の作成を実施したところであり、令和 8 年夏頃の発行を目指しています。



間伐を実施した森林(二戸市 釜沢事業区)

(2) 県有林 J-クレジットの販売状況

ア 販売実績

令和 6 年度に発行したクレジットは、令和 7 年度までに 1,107t-CO₂ を販売し、販売額は 18,266 千円となっています。販売収入は、県有林の持続的な森林整備に役立っています。

イ 販売促進の取組

地元金融機関に、購入を希望する企業等を県に紹介する業務を委託し、販売量の増加につなげています。

また、クレジットをご購入いただいた皆様に対し、県産アカマツを使用したカーボン・オフセット証明書を発行しています。

そのほか、平成 22 年度からの購入累計が 5 回以上かつ 100 t-CO₂ 以上となった方に感謝状を贈呈することとしており、県有林 J-クレジットを長年にわたり御購入いただきました株式会社マルサ様に対し、令和 8 年 1 月 16 日に知事から木製感謝状を贈呈しました。



県産アカマツの証明書



岩手県県有林 J-クレジット感謝状贈呈式

13 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（治山事業）の取組

令和2年に強靱な国土づくりを進めるため、激甚化する風水害等への対策等の推進を重点対策とする「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（R3～R7）」が閣議決定されました。

県では、この対策に基づき、治山事業において、山地災害危険地区（山地災害により被害が発生するおそれのある地区）や、道路、鉄道、公共施設など重要インフラ周辺等において治山施設の整備強化等に取り組んでいます。

また、東日本大震災で被災した防潮林の再生に取り組むとともに、森林の保水力の維持・向上のための本数調整伐（間伐）等の森林整備や、土砂や流木による下流域での通水の阻害を抑制するため、土砂・流木の流出抑制対策に取り組んでいます。

(1) 治山ダムの機能強化・老朽化対策の実施

大雨等により荒廃した溪流へ治山ダムを設置し、溪流を安定させ土砂流出を抑止するなど土砂災害の未然防止を図っています。また、治山ダムの設置の他に、老朽化等により機能が低下し補修等が必要な既設ダムにおいて機能強化・老朽化対策を実施することにより、治山ダムの機能を回復させ土砂流出等の未然防止を図っています。

【施工前】



【施工後】



(2) 既存治山施設の機能強化・維持管理の実施

既に設置してある護岸工、治山ダム、法枠工等の治山施設や地すべり防止施設について、定期的に点検を行っており、点検により施設に異常があった場合には、必要な対策を図り治山施設等の機能強化・維持管理に取り組んでいます。

令和5年度からは、大雨等による土砂移動により、治山ダムの上流に土砂が計画以上に堆積している箇所において、堆積した土砂を取り除く浚渫（しゅんせつ）に取り組んでいます。

【施工前】



【施工後】



(3) 東日本大震災津波で被災した防潮林の再生

東日本大震災津波で被災した防潮林の復旧（基盤造成、植栽）については、令和2年度をもって全18箇所が完成したところです。現在は、植栽した木が生長し、本数調整伐（間伐）を主に行っておりますが、一部箇所においてはつるにより被圧され、植栽した木が枯れる被害が見られるため、つる切り作業を実施するなど現地の状況に応じた保育作業を行い、防潮林の再生に取り組んでいきます。

【施工前】



【施工後】



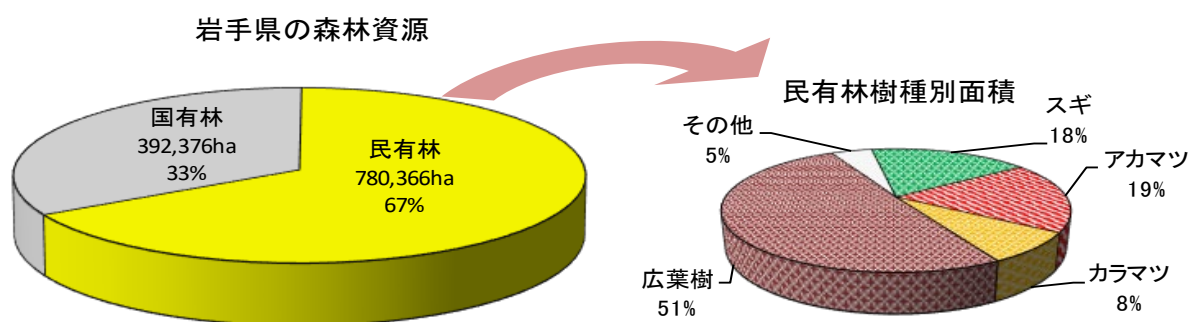
【防潮林の本数調整伐後の状況（高田松原地区）】

Ⅲ 統計資料編



1 岩手県の森林資源

- 令和5年度における本県の森林面積は117万2,742haで総土地面積152万7,504haの77%を占め、このうち民有林は、78万366haで全体の67%、国有林は39万2,376haで33%の割合となっている。
- 人工林の総面積は47万6,936haで、このうち民有林は32万2,235haとなっており、人工林総面積に占める民有林面積の割合は68%となっている。
- 森林蓄積は総数2億5,959万m³で、このうち民有林は1億9,605万m³となっており、総蓄積に占める民有林蓄積の割合は76%となっている。
- 森林1ha当たりの蓄積は、国有林（林野庁所管）162m³、民有林251m³となっている。



【表-1】所有形態別森林面積及び蓄積(令和6年3月末現在) (単位:面積ha、率%、蓄積千m³、ha当たり蓄積m³)

所有別 区分	国有					民有						合計
	林野庁			その他 省庁	計	公有				私有	計	
	国有林	官行 造林	小計			県有林	市町村 有林	財産区 有林	小計			
面積	388,008	1,882	389,890	2,486	392,376	78,399	64,193	9,094	151,686	628,681	780,366	1,172,742
人工林 面積	153,063	1,590	154,653	48	154,701	64,525	34,319	1,988	100,832	221,403	322,235	476,936
人工林率	39.4%	84.5%	39.7%	1.9%	39.4%	82.3%	53.5%	21.9%	66.5%	35.2%	41.3%	40.7%
蓄積	63,095	398	63,494	46	63,541	17,103	17,852	1,817	36,772	159,274	196,047	259,588
ha当たり 蓄積	163	211	163	19	162	218	278	200	242	253	251	221

資料：〔国有林〕林野庁所管分はR6.3月末現在、その他省庁所管分はR4.3月末現在

〔民有林〕森林整備課調べ（岩手県森林計画実行調査）

注：県有林は県行造林を含む。
市町村有林（一部事務組合含む）、財産区有林は直営林のみ。
人工林面積には未立木地・伐採跡地を含まない。
四捨五入の関係で計が合わない場合がある。

【表-2】民有林樹種別森林面積(令和6年3月末現在)

樹種	森林面積	スギ	アカマツ	カラマツ	広葉樹	その他
面積(ha)	780,366 (100%)	141,520 (18%)	145,697 (19%)	62,348 (8%)	394,376 (51%)	36,425 (5%)

資料：森林整備課調べ（岩手県森林計画実行調査）

注：四捨五入の関係で計が合わない場合がある

2 全国からみた岩手県の林業

(1) 森林資源

- 本県の総土地面積約153万haのうち、77%を占める約117万haが森林で、北海道に次いで広い森林面積を有しており、全国森林面積の約4.7%を占めている。

【表-3】森林資源の全国対比(令和6年3月末現在)

項目	単位	全国	岩手県	対比(%)	調査資料
総土地面積	千ha	37,798	1,528	4.0	全国の都道府県市区町村別面積調(国土地理院)(令和6年1月1日現在) 全国の数値 2025森林・林業統計要覧 (令和4年3月31日現在) 岩手県の数値 [民有林]森林整備課調べ (令和6年3月31日現在) [国有林] 林野庁所管(令和6年3月31日現在) その他省庁所管(令和4年3月31日現在)
森林面積	千ha	25,025	1,172	4.7	
内国有林面積	千ha	7,657	392	5.1	
内民有林面積	千ha	17,368	780	4.5	
民有林人工林面積	千ha	7,846	322	4.1	
民有林人工林率	%	45.2%	41.3%	—	
森林蓄積	千m ³	5,560,201	259,588	4.7	
内国有林蓄積	千m ³	1,300,549	63,541	4.9	
内民有林蓄積	千m ³	4,259,652	196,047	4.6	

注：調査年度が異なるため、全国対比は参考数値

(2) 森林整備

- 本県の民有林造林面積は、近年900ha前後で推移しており、令和6年度は987haとなっている。

【表-4】造林の全国対比

項目	単位	岩手県(全国順位)						全国[R5]	全国1位の都道府県[R5]
		H22	R2	R3	R4	R5	R6		
造林面積	ha	818(4)	1,087(4)	1,168(4)	875(6)	1,010(6)	987	25,325	北海道 8,967
内民有林造林	ha	616(5)	1,025(3)	1,104(3)	827(6)	941(5)	924	21,708	北海道 8,762

資料：R5：2025森林・林業統計要覧、R6：森林整備課調べ

注：造林面積には国有林を含まない(民有林、森林研究・整備機構(管理面積)の合計)

民有林造林には森林研究・整備機構(管理面積)を含まない

- 本県の民有林間伐面積は東日本大震災津波以降減少傾向であり、令和6年度は約3千haとなっている。

【表-5】間伐の全国対比

項目	単位	岩手県						全国[R5]
		H22	R2	R3	R4	R5	R6	
民有林間伐面積	千ha	9.1	4.2	4.2	4.1	3.5	3.3	222

資料：岩手県の数値は森林整備課、全国の数値は2025森林・林業統計要覧

(3) 林産物・特用林産物

- 本県の令和6年の素材生産量は1,170千m³で全国第3位の生産量であり、その内訳は、針葉樹が1,063千m³（全国第3位）、広葉樹が107千m³（同2位）となっており、広葉樹の占める割合（9%）が全国（7%）に比べ高くなっている。
- 令和6年の特用林産物のしいたけ生産量は、乾しいたけ94t（全国第4位、同1位は大分県554t）、生しいたけ4,088t（同2位、同1位は徳島県7,025t）となっている。
- 令和6年の木炭生産量は1,379t（全国第1位）となっている。

【表-6】素材生産量の全国対比

項目	単位	岩手県(全国順位)						全国	全国1位の都道府県
		H22	R2	R3	R4	R5	R6		
素材生産量	千m ³	1,258 (3)	1,355 (3)	1,431 (3)	1,461 (3)	1,235 (3)	1,170 (3)	19,763	北海道 (2,850)
内針葉樹材	千m ³	947 (3)	1,112 (3)	1,228 (3)	1,278 (3)	1,026 (3)	1,063 (3)	18,398	北海道 (2,407)
内広葉樹材	千m ³	311 (2)	243 (2)	203 (2)	183 (2)	209 (2)	107 (2)	1,365	北海道 (443)

資料：令和6年木材統計

【表-7】特用林産物の全国対比

項目	単位	岩手県(全国順位)						全国	全国1位の都道府県
		H22	R2	R3	R4	R5	R6		
乾しいたけ生産量	トン	201 (5)	120 (4)	98 (5)	94 (5)	82 (5)	94 (4)	1,574	大分県 (554)
生しいたけ生産量	トン	6,935 (2)	4,734 (3)	4,660 (3)	4,392 (3)	4,292 (2)	4,088 (2)	61,959	徳島県 (7,025)
木炭生産量	トン	3,735 (1)	2,385 (1)	2,118 (1)	1,672 (1)	1,399 (2)	1,379 (1)	5,938	高知県 (1,350)

資料：令和6年特用林産基礎資料

注：木炭は、黒炭、白炭の合計値

(4) 林道整備

- 本県の令和5年度末の林道延長は5,982km（全国第4位）であり、その内訳は、国有林林道が2,415km（40%）、民有林林道が3,566km（60%）となっている。

【表-8】林道網の全国対比(令和6年3月末現在)

項目	単位	全国	岩手県 (全国順位)	全国1位の 都道府県	調査資料
林道総延長	km	140,188	5,982 (4)	北海道 (24,114)	2025森林・林業統計要覧
内国有林林道	km	46,483	2,415 (4)	北海道 (16,520)	
内民有林林道	km	93,706	3,566 (5)	北海道 (7,594)	

注：全国対比の関係で、対比可能な最新資料を使用

民有林林道の延長は、市町村道への移管等を除いた既設林道の延長

(5) 林業経営体

- 本県の林業経営体数は約1千3百経営体で全国第3位であり、全国第1位は北海道の約3千経営体となっている。

【表-9】林業経営体の全国対比

項目	単位	全国	岩手県(全国順位)	全国1位の道県	調査資料
林業経営体数	経営体	22,831	1,339 (3)	北海道(3,018)	2025農林業センサス

注：全国対比の関係で、対比可能な最新資料を使用

(6) 林業労働力

- 本県の林業就業者数は約2千9百人で全国第3位であり、全国第1位は北海道の約6千4百人となっている。
- また、岩手県が独自に行っている林業労働力実態調査では、令和6年度の林業従事者数は1,579人となっており、減少傾向にある。

【表-10】林業労働力の全国対比

項目	単位	全国	岩手県(全国順位)	全国1位の都道府県	調査資料
林業就業者数(15歳以上)	人	60,738	2,941 (3)	北海道(6,448)	令和2年国勢調査
年間150日以上雇われ林業に従事した者	人	16,945	888 (3)	北海道(1,996)	2020農林業センサス

注：全国対比の関係で、対比可能な最新資料を使用

【表-11】林業従事者数(年間従事日数60日以上)

(単位:人)

年度	区分	総数	就労日数区分別		年齢別			性別	
			60～149日	150日以上	39歳以下	40～59歳	60歳以上	男性	女性
平成22		2,083	480	1,603	407	800	876	1,914	169
平成28		1,892	314	1,453	407	649	723	1,781	111
	29	1,835	317	1,406	408	633	703	1,739	96
	30	1,724	256	1,426	417	629	638	1,629	97
	令和1	1,705	243	1,438	422	613	660	1,611	94
	2	1,741	280	1,461	411	664	666	1,636	105
	3	1,705	203	1,502	401	651	653	1,600	105
	4	1,634	219	1,415	383	653	598	1,541	93
	5	1,635	228	1,407	399	658	578	1,551	84
	6	1,579	194	1,367	385	640	543	1,500	75

資料：森林整備課調べ(林業労働力実態調査)

注：未回答項目があるため、内訳の合計と総数が合わない場合がある。

(7) 林業産出額

- 本県の令和6年の林業産出額は、約185億円で全国第5位となっている。
- 部門別の産出額は、木材生産が140億円（全国第4位）、栽培きのこと類生産が40億円（同16位）、薪炭が3億円（同3位）、その他（まつたけ等）が2億円（同2位）となっている。

【表-12】林業産出額の全国対比

項目	単位	岩手県(全国順位)						全国	全国1位の 都道府県
		H22	R2	R3	R4	R5	R6		
林業産出額	千万円	2,103 (5)	1,782 (5)	1,931 (6)	2,439 (5)	1,923 (5)	1,853 (5)	47,698	長野県 6,594

注：農林水産統計（林業産出額）



(8) 全国における岩手県の位置

区分	単位	全国計	1位	2位	3位	4位	5位	本県 順位	本県 シェア	備考
森林面積	千ha	25,025	北海道	岩手県	長野県	福島県	岐阜県	2位	5%	令和7年9月森林・林業統計要覧
			5,536	1,169	1,067	972	861			
林業産出額	千万円	47,698	長野県	新潟県	北海道	宮崎県	岩手県	5位	4%	令和8年2月農林水産統計
			6,594	4,961	4,076	2,876	1,853			
うち木材産出額	千万円	23,694	北海道	宮崎県	熊本県	岩手県	大分県	4位	6%	
			3,190	2,350	1,404	1,399	1,229			
素材生産量	千m3	19,763	北海道	宮崎県	岩手県	秋田県	大分県	3位	6%	令和8年3月木材統計
			2,850	1,899	1,170	1,098	1,019			
うち広葉樹	千m3	1,365	北海道	岩手県	広島県	島根県	栃木県	2位	8%	
			443	107	82	70	65			
造林面積	ha	25,325	北海道	宮崎県	大分県	鹿児島県	熊本県	6位 (1,010)	4%	令和7年9月森林・林業統計要覧
			8,967	2,312	1,392	1,183	1,145			
生しいたけ生産量	トン	61,959	徳島県	岩手県	群馬県	福島県	秋田県	2位	7%	令和8年1月特用林産基礎資料
			7,025	4,088	3,984	3,871	3,590			
乾しいたけ生産量	トン	1,574	大分県	宮崎県	熊本県	岩手県	愛媛県	4位	6%	令和8年1月特用林産基礎資料
			554	270	147	94	71			
まつたけ生産量	トン	51.3	長野県	岩手県	和歌山県	岡山県	山形県	2位	13%	令和8年1月特用林産基礎資料
			37.1	6.5	2.3	2.3	0.3			
木炭生産量 (白・黒炭計)	トン	5,938	岩手県	高知県	和歌山県	北海道	熊本県	1位	23%	令和8年1月特用林産基礎資料
			1,379	1,350	871	429	418			
生うるし	Kg	1,792	岩手県	茨城県	栃木県	福島県	新潟県	1位	79%	令和8年1月特用林産基礎資料
			1,421	210	75	50	8			
葉柄わさび	トン	1,062	長野県	岩手県	静岡県	高知県	大分県	2位	23%	令和8年1月特用林産基礎資料
			493	249	199	34	24			
林道総延長	km	140,188	北海道	長野県	岐阜県	岩手県	福島県	4位	4%	令和7年9月森林・林業統計要覧
			24,114	7,208	6,113	5,982	5,849			
高性能林業機械 保有台数	台	15,066	北海道	宮崎県	秋田県	福島県	長野県	6位 (637)	4%	令和7年3月林野庁業務資料
			1,224	973	890	723	698			
林業就業者数	人	60,738	北海道	宮崎県	岩手県	長野県	熊本県	3位	5%	R2国勢調査
			6,448	3,633	2,941	2,590	2,398			
公共建築物の木 造率	%	(全国平均) 15.9	三重県	岐阜県	群馬県	新潟県	秋田県	6位 (28.6)	-	令和8年3月林野庁業務資料
			39.0	34.8	34.2	32.6	30.5			

(9) 東北における岩手県の位置

区分	単位	東北計	1位	2位	3位	4位	5位	6位	本県 順位	本県 シェア	備考
森林面積	千ha	4,696	岩手県	福島県	秋田県	山形県	青森県	宮城県	1位	25%	令和7年9月森林・林業統計要覧
			1,169	972	839	669	633	414			
林業産出額	千万円	7,311	岩手県	秋田県	福島県	宮城県	青森県	山形県	1位	25%	令和8年2月農林水産統計
			1,853	1,570	1,297	1,016	828	747			
うち木材産出額	千万円	5,193	岩手県	秋田県	福島県	青森県	宮城県	山形県	1位	27%	
			1,399	1,198	863	777	590	366			
素材生産量	千m3	4,775	岩手県	秋田県	福島県	青森県	宮城県	山形県	1位	25%	令和8年3月木材統計
			1,170	1,098	872	729	613	293			
うち広葉樹	千m3	274	岩手県	福島県	宮城県	秋田県	青森県	山形県	1位	40%	
			107	61	41	40	23	2			
造林面積	ha	3,059	岩手県	青森県	秋田県	宮城県	福島県	山形県	1位	33%	令和7年9月森林・林業統計要覧
			1,010	722	620	376	166	165			
生しいたけ生産量	ト	13,677	岩手県	福島県	秋田県	宮城県	山形県	青森県	1位	30%	令和8年1月特用林産基礎資料
			4,088	3,871	3,590	958	951	219			
乾しいたけ生産量	ト	117	岩手県	宮城県	福島県	秋田県	青森県	山形県	1位	80%	令和8年1月特用林産基礎資料
			94	11	7	3	2	1			
まつたけ生産量	ト	7.0	岩手県	山形県	福島県	—	—	—	1位	93%	令和8年1月特用林産基礎資料
			6.5	0.3	0.2	—	—	—			
木炭生産量 (白・黒炭計)	ト	1,514	岩手県	宮城県	福島県	山形県	青森県	秋田県	1位	91%	令和8年1月特用林産基礎資料
			1,379	47	42	29	13	4			
生うるし	Kg	1,475	岩手県	福島県	青森県	山形県	—	—	1位	96%	令和8年1月特用林産基礎資料
			1,421	50	3	1	—	—			
葉柄わさび	ト	254.7	岩手県	山形県	福島県	宮城県	青森県	秋田県	1位	98%	令和8年1月特用林産基礎資料
			249.3	1.7	1.5	1.4	0.4	0.4			
林道総延長	km	26,754	岩手県	福島県	秋田県	青森県	山形県	宮城県	1位	22%	令和7年9月森林・林業統計要覧
			5,982	5,849	5,366	4,216	3,111	2,230			
高性能林業機械 保有台数	台	3,472	秋田県	福島県	岩手県	青森県	宮城県	山形県	3位	18%	令和7年3月林野庁業務資料
			890	723	637	585	374	263			
林業就業者数	人	11,580	岩手県	秋田県	福島県	青森県	宮城県	山形県	1位	25%	R2国勢調査
			2,941	2,245	2,192	1,640	1,449	1,113			
公共建築物の木 造率	%	—	秋田県	岩手県	青森県	福島県	山形県	宮城県	2位	—	令和8年3月林野庁業務資料
			30.5	28.6	24.7	23.1	19.8	11.6			

(10) 本県データの推移（震災前・直近5年間）

区分	単位	H22	R2	R3	R4	R5	R6	R6/H22 (R5/H22)	備考
林業産出額	千万円	2,103	1,782	1,931	2,567	1,923	1,853	88%	森林・林業統計要覧、農 林水産統計(R6)
うち木材産 出額	千万円	1,294	1,307	1,498	2,011	1,486	1,399	108%	森林・林業統計要覧、農 林水産統計(R6)
素材生産量	千m3	1,258	1,355	1,431	1,461	1,235	1,170	93%	木材統計
うち広葉樹	千m3	311	243	203	183	209	107	34%	木材統計
造林面積	ha	818	1,087	1,168	875	1,010	987	121%	森林・林業統計要覧、森 林整備課調べ(R6)
生しいたけ生 産量	ト	6,935	4,734	4,660	4,392	4,292	4,088	59%	特用林産基礎資料
乾しいたけ生 産量	ト	201	120	98	94	82	94	47%	特用林産基礎資料
まつたけ生産 量	ト	28.0	19.2	5.6	6.5	10.8	6.5	23%	特用林産基礎資料
木炭生産量 (白・黒炭計)	ト	3,735	2,118	1,818	1,672	1,399	1,379	37%	特用林産基礎資料
生うるし	Kg	1,171	1,525	1,672	1,435	1,344	1,421	121%	特用林産基礎資料
葉柄わさび	ト	552	346	361	375	312	249	45%	特用林産基礎資料
林道総延長	km	5,776	5,937	5,952	5,965	5,982	—	104% (R5/H22)	森林・林業統計要覧
高性能林業機 械保有台数	台	159	387	432	505	637	—	401% (R5/H22)	林野庁業務資料
公共建築物の 木造率の状況	%	24.1	41.1	29.3	27.5	26.5	28.6	119%	林野庁業務資料



◆県産木材利用推進キャッチフレーズ

木で感じる ほっといわて
— 使いましょう。いわての木を。 —

岩手県 農林水産部

〒020-8570 盛岡市内丸 10-1

TEL 019-629-5775 FAX 019-629-5779

令和8年4月 林業振興課

<https://www.pref.iwate.jp/>